令和元年8月 対象年度 平成30年度

1 事務事業の	<u> </u>								
事務事業名	都市計画施策推進事業		事務事業 コード 40580100						
概 要	府中市都市計画審議会の運営								
<b>基本施策</b>	1 計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課						
総合施策	58 計画的な土地利用の推進	事業類型	任意事業						
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 昭和32年度	夏 見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり						
根拠法令等	都市計画法、府中市都市計画審議会条例								
市関連事業	市街地整備計画作成事業								
		evenes at as to tend to the state of the state of							
対象	都市計画法によりその権限に属された事項及び市長の	諮問に応じ都市計画に関する	事項						
実施の背景	都市計画行政の円滑な運営を図るため、都市計画法の	規定に基づき設置されている	0						
事業目標	都市計画行政の円滑な運営を図る。								
事業内容	事 <b>業 内 容</b> 都市計画法によりその権限に属された事項及び市長の諮問に応じ都市計画に関する事項について、調査審議する。また、都市計画 に関する事項について、関係行政機関に建議することができる。								
2 事業計画・									
H29年度実績(		H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続						
	緑地地区の変更(2回) 計画の方向性(案)	計画どおり事業を実施し	た。						
//i   /// /// // // // // // // // // // /									
<del></del>	<ul><li>■ 新規・レベルアップ</li><li>☑ 継続</li><li>□ 見</li></ul>	直し □ 廃止	H29年度評価に基づく見直し (Action)						
H30年度の具体	的な取組(Plan)	H30年度の方向性 (Pla	n)						
府中都市計画生産   府中市立地適正化	緑地地区の変更(2回) 計画の策定	継続して事業に取り組む。							
H30年度実績(	Do)	H30年度評価(Check)	評価内容 B 現状のまま継続						
府中市立地適正化		計画どおり事業を実施し							
<u> </u>	<ul><li>対規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見</li></ul>	直し 原止	H30年度評価に基づく見直し(Action)						
	的な取組(Plan)	H31年度の方向性 (Pla							
府中都市計画生産緑地地区の変更(2回) 継続して事業に取り組む。									
令和 2年度にお	いける事業の位置付け								
A 重点化・拡力	てして継続	今後も本事	業は法定上の手続として必要であることから、現 続し、大幅な見直しは必要ない。						
B 現状のまま絹	継続     1 大幅な見直しは必要ない       2 見直しには法令等の改正が必須       3 見直しの必要性はあるが時期尚早       4 現状では見直しが不可能	B ボのまま継	続し、大幅な見直しは必要ない。						
C 見直して継約 D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合         1 休止         2 廃止	1							
	3 完了	I							

指標名	基準値		事業推移				目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1宗(リカヤ)	
		計当初値画	ı	ı	-	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	ı	ı	-	ı	ı		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	-	1	ı		
	_	実績	-	-	-	ı	ı		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	都市計画法の中で、市町村に、市町村都市計画審議会を置くことができるとされている。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)	
R 4年度	

+ =	学术員 八円貝号の	I I I					
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業	<b>業費</b> )						
	当 初 予 算 額	1, 320, 000	1, 260, 000	1, 286, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1, 320, 000	1, 260, 000	1, 286, 000	0	0	0
	予算現額	1, 320, 000	1, 290, 000	0	0	0	0
	決 算額	1, 094, 934	1, 177, 482	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1, 094, 934	1, 177, 482	0	0	0	0
	執 行 率	82.9%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	1.23	0.98				
	職員人件費	9, 454, 306	7, 683, 470				
	嘱託員数	0	0				
	嘱託員人件費	0	0				
(間持	妾経費)						
	間接経費	121, 731	132, 912				
	総コスト	10, 670, 971	8, 993, 864	0	0	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

# これまでの主な取組と成果

府中市都市計画審議会は、府中都市計画区域内の都市計画に係る審議など、都市計画行政の円滑な運営を図るため、昭和32年に設置され、都市の 健全な発展と秩序ある整備に寄与してきた。

# 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

課題は特になく、現状のままで問題ない。 府中市都市計画に関する基本的な方針(府中市都市計画マスタープラン)の見直しに関する事項について調査審議するため、府中市都市計画審議会 に平成29年4月1日付けで部会を設置した。

	会計	款		目	事 業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度	
	五引	水人	垬	п	コード		当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	40	15	05	1058001	都市計画審議会運営費	1, 230, 000	1, 117, 482	1, 226, 000	
2	01	40	15	05	1072005	負担金 日本都市計画学会	30, 000	30, 000	30, 000	
3	01	40	15	05	1076200	負担金 コンパクトなまちづくり推進協議会	0	30,000	30, 000	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						合 計	1, 260, 000	1, 177, 482	1, 286, 000	

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

1 事務事業の概要									
事務事業名	市街地整備計画作成事業		事務事業 40580200						
概要	都市計画に関する各種計画を検討し立案する。								
基本施策	1 計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課						
総合施策	58 計画的な土地利用の推進	事業類型	法定事業・任意事業混在						
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 ~	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり						
根拠法令等	都市計画法、府中市地域まちづくり条例	•							
市関連事業	地域まちづくり事業								
対 象	市全域								
実施の背景	実 施 の 背 景 府中市都市計画に関する基本的な方針等まちづくりの仕組みを構築し、住みよいまちづくりを実現するため								
事業目標	計画的な土地利用を推進し、地域特性を生かした住みより	いまちをつくる。							
事 業 内 容 市街地整備について、技術的、専門的手法を交えた検証及び計画管理を行う。									
2 事業計画・	評価								
H29年度実績(I	· · · ·	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続						
・分倍河原駅駅改 ・都市再生特別措 ・都市計画マスタ ・木造住宅密集地	良及び駅周辺整備に向けた計画の検討・調査 置法に基づく立地適正化計画の方向性(案)の作成 一プランの全体構想案の見直し検討 地域及び連担する地域における地区計画等策定に向けたア 施及びまちづくり勉強会の開催	計画的な土地利用を推進しめ、都市計画マスタープラ続可能なまちづくりを実現成した。また、住み良いま整備に向けた計画の深度化	し、地域特性を生かした住み良いまちをつくるた ランの全体構想の見直しを検討するとともに、持 見するため、立地適正化計画の方向性(案)を作 まちを実現するため、分倍河原駅改良及び駅周辺 とを図るとともに、北山町・西原町地区における こ地区の課題を意見交換した。						
$\overline{\Box}$	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	[し <u></u> 廃止 l	H29年度評価に基づく見直し (Action)						
H30年度の具体	的な取組(Plan)	H30年度の方向性 (Plan	n)						
・都市計画マスタ	置法に基づく立地適正化計画の策定 一プランの全体構想及び地域別構想の見直し検討 域及び連担する地域におけるまちづくり協議会への運営	め、都市計画マスタープラ	<ul><li>、地域特性を生かした住み良いまちをつくるたうシの改定に向けた検討を引き続き行うとともにと実現するため、立地適正化計画を策定する。まけるため、北山町・西原町地区のまちづくり協議</li></ul>						
H30年度実績(I	Do)	H30年度評価(Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続						
・都市計画マスタ	計置法に基づく立地適正化計画の策定 アープランの全体構想及び地域別構想の見直し検討 地域及び連担する地域におけるまちづくり協議会への運営	め、都市計画マスタープラス持続可能なまちづくりを	し、地域特性を生かした住み良いまちをつくるた ランの改定に向けた検討を引き続き行うとともに を実現するため、立地適正化計画を策定した。ま するため、北山町・西原町地区まちづくり協議会						
V	<ul><li>✓ 新規・レベルアップ</li><li>一 継続</li><li>一 見直</li></ul>	iU □ 廃止 I	H30年度評価に基づく見直し(Action)						
H31年度の具体	的な取組(Plan)	H31年度の方向性 (Plan	1)						
・都市計画マスタープランの全体構想及び地域別構想の見直し検討・改定 骨子作成 ・木造住宅密集地域及び連担する地域におけるまちづくり協議会への運営 支援 ・ おした住み良いまちをつくるため、都市計画マスタープランの改定に向けた検討を引き続き行い、改定骨子を作成する。また、住み良いまちを実現するため、北山町・西原町地区のまちづくり協議会の運営を支援する。									
令和 2年度にま	Sける事業の位置付け	T T							
A 重点化・拡大 B 現状のまま総	継続     1 大幅な見直しは必要ない       2 見直しには法令等の改正が必須       3 見直しの必要性はあるが時期尚早       4 現状では見直しが不可能	<ul><li>徴収するため イベントを行 担する地域に</li></ul>	スタープランの改定に当たっては、市民の意見を り、ポスターセッションや意見交換会など様々な 行う必要がある。また、木造住宅密集地域及び連 におけるまちづくりについては、他地区において りる必要がある。						
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合								

D 休止・廃止等

1休止2廃止3完了

指標名	基準値	<b>基値</b> 事業推移			目標値・	指標の分析			
11保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	相保の力机	
	21.5	計当初値画	112	113	114	115	115	近年は決定実績がないが、現在地区計画の策定検討を進めている地	
地区計画の決定地域の合計 面積	61.5	値補正値	_	_	-	_	令和 3年度	区計画の策定検討を進めている地 区があるため、目標達成に向けて 進展させていく。	
	ha	実 績	109. 3	1	ı	1	-		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	-	-	ı	ı	-		
	-	実 績	_	-	-	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	都市計画法に基づく事務及びそれに付帯する事務であるため、行政が実施すべきである。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)
-----	---	----	----

	7/12 / / / / / / / / / / / / / / / / / /	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	43, 020, 000	47, 134, 000	25, 150, 000	0	0	0
	国庫支出金	10, 222, 000	9, 229, 000	0	0	0	0
	都 支 出 金	5, 183, 000	12, 119, 000	5, 049, 000	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	13, 000, 000	0	0	0
	一般財源	27, 615, 000	25, 786, 000	7, 101, 000	0	0	0
	予 算 現 額	42, 020, 000	47, 134, 000	0	0	0	0
	決 算 額	41, 721, 112	46, 365, 695	0	0	0	0
	国庫支出金	4, 600, 000	8, 305, 000	0	0	0	0
	都 支 出 金	12, 410, 000	12, 339, 000	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
l L	一般財源	24, 711, 112	25, 721, 695	0	0	0	0
	執 行 率	99. 3%	98. 4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人	件費)						
l L	職 員 数	3. 69	3. 54				
l L	職員人件費	28, 362, 919	27, 852, 578				
	嘱託員数	0	0				
	嘱託員人件費	0	0				
(間	接経費)						
	間接経費	365, 201	481, 814				
	総コスト	70, 449, 232	74, 700, 087	0	0	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

# これまでの主な取組と成果

- ・都市計画GISシステム整備の推進 ・府中市都市計画に関する基本的な方針の実績評価及びアドバイザー会議による本方針の改定に向けた意見・提案の取りまとめ ・地域地区の随時見直し
- ・都市計画基礎調査の実施等 ・立地適正化計画の策定

## 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

都市計画マスタープランについて、社会潮流や近年のまちづくりの動向等を踏まえた全体改定を行う必要がある。

	会計	款	項		事 業コード	予算事業名	H30年度		H31年度	
	五司	孙	垬	п	コード		当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	40	15	05	1062000	市街地整備計画調査費	28, 676, 000	28, 005, 695	25, 150, 000	
2	01	40	15	05	1062580	立地適正化計画策定費	18, 458, 000	18, 360, 000		
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						合 計	47, 134, 000	46, 365, 695	25, 150, 000	

記 載 年 月 対 象 年 度 令和元年8月 平成30年度

1 事務事業の概要											
事務事業名	地域まちづくり	<del></del> J事業				事務事業 40580300					
概要	計画的なまちづくりを	·誘導するとともに市	市民主体のまち	づくり活動を	支援する。	•					
<b>基本施策</b>	1 計画的なまちづ	くりの推進		Ė	E管部課名	都市整備部 計画課					
総合施策	58 計画的な土地利	用の推進			事業類型	任意事業					
事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成16年度	~ 見	直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	府中市地域まちづくり		1777								
市関連事業	市街地整備計画作成事										
対象	市民、事業者	//									
実施の背景	り条例に位置付け、施	i策の展開を図って\	いる。			まえた取組ができるよう、府中市地域まちづく					
事業目標	│市、市民、事業者の協 │りを推進する。	・働により、「府中市	F都市計画に関	する基本的な	:方針」に即し、	かつ、地域特性を踏まえた住みよいまちづく					
事業内容	地域の特性や課題の緊急性を踏まえ、将来、地区計画や景観協定等を活用したまちの詳細ルールづくりを進める必要がある地区を										
2 事業計画・	評価										
H29年度実績(	Do)			H29年度評	価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続					
・市民が主体とな	り設立したまちづくり			・市民が主	体的となったま	らづくり活動が円滑に展開された。					
	■ 新規・レベルアツ	プロ・経続	□ 見頂		廃止 · ト						
U00 5 5 0 5 11		ノ <u>い</u> 極税									
	的な取組 (Plan)				方向性(Plar						
・まりつくり専門	家の派遣及びまちづく	り店馴への叉接		・市氏が主を継続して		りを展開できるよう、まちづくり活動への支援					
H30年度実績(	Do)			H30年度評	価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続					
・市民が主体とな	いって設立したまちづく	り協議会等への支援	art.	・市民が主	体的となったま	まちづくり活動が円滑に展開された。					
$\bigcirc$	▼	プ 🔽 継続	□ 見面		廃止・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	130年度評価に基づく見直し(Action)					
H31年度の具体	的な取組 (Plan)			H31年度の	方向性(Plar	1)					
・まちづくり専門	家の派遣及びまちづく	り活動への支援		・市民が主を継続して		りを展開できるよう、まちづくり活動への支援					
今和 9年度によ	おける事業の位置付け										
			I		生をなったはっ	これよう ナナスノル 不動きたこ ロル・マーケー					
A 重点化・拡力		よ見直しは必要ない			地域の美情を	と踏まえて、まちづくり活動を行う団体への支援いく必要がある。					
B 現状のまま糾	2///20	ょ見回しは必要ない 」には法令等の改正	が必須	D							
				В							
		<u>」の必要性はあるが</u> るは見声しが不可能	<del>時期</del>								
0 8 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		では見直しが不可能			4						
C 見直して継続											
D (4.1 = 1.5		業との整理・統合		1							
D 休止・廃止等		1 休止 2 廢止									

3 完了

0

0

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値			事業推移			目標值·	指標の分析
11保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	相保の力が
		計当初値画	2	2	2	3	3	概ね当初の予定通りに進められて いる。
まちづくり専門家派遣団体 累積数	1	値補正値	-	-	-	-	令和 3年度	- 0
	団体	実 績	2	ı	ı	ı	-	
	0	計 当初値画	6	7	7	8	8	
まちづくり誘導地区指定累 積数	6	値補正値	ı	1	١	1	令和 3年度	
	地区	実 績	6	_	_	_	_	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	まちづくりについて、i は特に補助するシステ、	市が行うべき事業と市民 ムを構築すべきである。	が行うべきものがあり、	市
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 人供費等の推移

4 事業費・人件費等の	推移					(単位:円、人)
	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	740, 000	718, 000	687, 000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	740, 000	718, 000	687, 000	0	0	0
予算現額	752, 000	718, 000	0	0	0	0
決 算 額	688, 360	685, 861	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	688, 360	685, 861	0	0	0	0
執 行 率	91.5%	95. 5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.49	0.61				
職員人件費	3, 781, 723	4, 802, 169				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	48, 692	83, 070				

0

0

# これまでの取組及び今後の展開

# これまでの主な取組と成果

総コスト

- ・まちづくり誘導地区の指定 6地区・まちづくり専門家の派遣 2団体

# 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

まちづくりについて、より市民が主体的に行うため、支援事業等のPRを行っていく必要がある。

4, 518, 775

5, 571, 100

	会計	款	佰	目	事 業コード	予算事業名	H30:	年度	H31年度
	云司	水人	垬	П	コード		当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1065000	地域まちづくり事業費	718, 000	685, 861	687, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	718, 000	685, 861	687, 000

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

1 事務事業の	1 事務事業の概要										
事務事業名	まちづくり活動助成事業				事 務 事 コ ー	業ド	40580400				
概要	地区計画原案の作成などを行う「まちづくり活動団体」										
基本施策	1 計画的なまちづくりの推進		管部課名	都市整備部	部 計画課						
総合施策	58 計画的な土地利用の推進	틕	<b>事業類型</b>	任意事業							
事業種別	主要な事務事業 <b>事業開始年度</b> 平成21年度	~ 見正	直しの裁量	市に事業見	見直しの裁量あ	ŋ					
根拠法令等	府中市地域まちづくり条例										
市関連事業	地域まちづくり事業										
対 象	市民										
実施の背景	市民が地区計画原案等を作成するにあたり、その活動支	援を行うため。									
事業目標	地域の特性を生かした住みよいまちの実現に向け、自ら	の総意工夫に。	よる市民の主体	x的なまちづ	うくり活動のさら	なる	推進を図る。				
事 業 内 容 2 事業計画・	市内において地区計画原案の作成などを行う「まちづく	り活動団体」(	こ対し、活動紹	≦費の4∕5	の助成を行う。						
H29年度実績([		H29年度評価	(Check)	評価内	<b>羽容</b> B 現状のる	まま糸	*************************************				
まちづくり活動を	行っている団体に、本事業のPRを行った。 - □ 新規・レベルアップ □ 継続 □ 見値	本事業のPR なかった。	活動を継続し		たが、助成金の						
		_			uic在 - 、///		(110 01 011)				
	<b>的な取組 (Plan)</b> 行っている団体に、本事業のPRを行う。		<b>5向性 (Plan</b> ) で寄与する活動		、積極的に本事	業の	活用を周知して				
H30年度実績([	00)	H30年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続					<b></b> 继続				
まちづくり活動を	行っている団体に、本事業のPRを行った。	本事業のPF なかった。	<b>ス活動を継続し</b>	・ て行ってい	たが、助成金の	申請	を行う団体がい				
マ ト	・□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見正	重し 🔲 🥫	· E L H	30年度評価	fiに基づく見直	Īι	(Action)				
H31年度の具体I	的な取組(Plan)	H31年度のプ	方向性(Plan)	)							
	行っている団体に、本事業のPRを行う。				、積極的に本事	業の	活用を周知して				
令和 2年度にお	ける事業の位置付け										
A 重点化・拡大 B 現状のまま網	して継続	В	まちづくり活 必要があるが きである。	動団体が本 、まちづく	事業を活用しや り活動に寄与す	すいる本	手法を検討する 事業は継続すべ				
C 見直して継続 D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合	1									

3 完了

(単位:円、人)

0

0

0

0

0

0

0

#### 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
14 保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	相保の力机
		計 当初値	ı	ı	-	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	1	値補正値	_	-	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	ı	1	-	ı	ı	
		計 当初値	-	-	-	-	-	
	_	値補正値	ı	1	-	1	ı	
	_	実 績	-	-	-	-	-	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	まちづくり活動の支援に	は市が積極的に行う必要	がある。	
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(=	事業費)						
	当 初 予 算 額	20,000	19, 000	18, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	20,000	19, 000	18, 000	0	0	0

予 算 現 額 20,000 19,000 0 0 0 算 額 0 0 0 0 0 国庫支出金 0 0 0 0 都 支 出 金 0 0 0 0 0 市 債 0 0 0 0 0 の 他 0 0 0 0 0 般 財 源 0 0 0 0 0 執 行 率 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%

(	人件費)				
	職 員 数	0. 12	0. 12		
	職員人件費	945, 431	960, 434		
	嘱託員数	0	0		
	嘱託員人件費	0	0		
(	間接経費)				

12, 173 16,614総コスト 957, 604 977, 048 0 0 0 0

# 5 これまでの取組及び今後の展開

# これまでの主な取組と成果

まちづくり活動団体への助成 2団体

# 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

本事業を周知しまちづくり活動を推進するため、PR活動を強化する必要がある。

	会計	款	佰	目	事 業 コード	予算事業名	H30:	年度	H31年度
	本前	办人	炽	П	コード		当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1076500	補助金 まちづくり活動助成事業費	19, 000	0	18, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	19,000		18, 000

記 載 年 月 対 象 年 度 令和元年8月 平成30年度

	既要		
事務事業名	建築紛争調停委員会運営事業		事務事業 40590100
概 要	府中市建築紛争調停委員会の運営		•
基本施策	1 計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課
総合施策	59 良好な開発事業の誘導	事業類型	任意事業
	その他の事務事業 事業開始年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に		用に事業が直じい級重の方
市関連事業	開発誘導事業 土地利用調整審査会運営事業	因 が 切木内	
叩闵连尹禾	州光奶等事業 工地刊用测定番目云建善事業		
対 象	府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に	関する条例第8条の規定によ	)、紛争の調整の申出のある市民等
実施の背景	中高層建築物の建築にあたって生じる近隣紛争を調整	し円満に解決するため。	
* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	<b>連絡が在る団連を知れる団が、直見を担除る形式</b>	に中トナス	
事業目標	建築紛争の円満な解決を図り、良好な相隣関係の形成	に奇与する。	
事業内容	条例に基づく斡旋等の申出があった際に建築紛争調停	委員会を開催し、近隣紛争の	解決を図る。
	SING CONTRACTOR OF THE STATE OF	NAME OF TAXABLE PARTY.	
2 事業計画・請	平価		
H29年度実績(D	0)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
会議開催 1回(	都内及び府中市の建築紛争状況報告)	平成29年度について紛争	調停委員会に関する案件無し。
亚成20年度につ	ハて紛争調停委員会に関する案件無し。		
十成 2 9 年度につ	・ C		
			100 to the state of the state o
<del></del>	. □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 月	l直し □ 廃止 l	129年度評価に基づく見直し (Action)
H30年度の具体的	りな取組(Plan)	H30年度の方向性 (Plan	)
あっせん等の申出	があった際は速やかに近隣住民関係の紛争の解決を図	る。あっせん等の申出があった	際は速やかに近隣住民関係の紛争の解決を図る
0		۰	
H30年度実績([	0)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
H30年度実績(C		H30年度評価 (Check) 平成3.0年度について紛ら	評価内容 B 現状のまま継続
	o) いて紛争調停委員会に関する案件無し。		<b>評価内容</b> B 現状のまま継続 ➡調停委員会に関する案件無し
	いて紛争調停委員会に関する案件無し。	平成30年度について紛争	予調停委員会に関する案件無し ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
平成30年度につ	いて紛争調停委員会に関する案件無し。  新規・レベルアップ  継続   馬	平成30年度について紛争	
平成30年度につ H31年度の具体的	いて紛争調停委員会に関する案件無し。  新規・レベルアップ  継続  与な取組(Plan)	平成30年度について紛争 Part	P調停委員会に関する案件無し H30年度評価に基づく見直し(Action)
平成30年度につ H31年度の具体的	いて紛争調停委員会に関する案件無し。  新規・レベルアップ  継続   馬	平成30年度について紛争 Part	予調停委員会に関する案件無し H30年度評価に基づく見直し(Action)
平成30年度につ H31年度の具体的	いて紛争調停委員会に関する案件無し。  新規・レベルアップ  継続  与な取組(Plan)	平成30年度について紛争 Part	神調停委員会に関する案件無し H30年度評価に基づく見直し(Action)
平成30年度につ H31年度の具体的	いて紛争調停委員会に関する案件無し。  新規・レベルアップ  継続  与な取組(Plan)	平成30年度について紛会 Part	神調停委員会に関する案件無し H30年度評価に基づく見直し(Action)
平成30年度につ H31年度の具体的	いて紛争調停委員会に関する案件無し。  新規・レベルアップ  継続  与な取組(Plan)	平成30年度について紛会 Part	神調停委員会に関する案件無し H30年度評価に基づく見直し(Action)
平成30年度につ H31年度の具体的	いて紛争調停委員会に関する案件無し。  新規・レベルアップ  継続  与な取組(Plan)	平成30年度について紛会 Part	神調停委員会に関する案件無し H30年度評価に基づく見直し(Action)
平成30年度につ H31年度の具体に あっせん等の申出。	いて紛争調停委員会に関する案件無し。  □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見  「力な取組 (Plan)  があった際は速やかに近隣住民関係の紛争の解決を図った。	平成30年度について紛会 Part	神調停委員会に関する案件無し H30年度評価に基づく見直し(Action)
平成30年度につ H31年度の具体に あっせん等の申出。	いて紛争調停委員会に関する案件無し。  新規・レベルアップ  新規・レベルアップ  があれ (Plan) があった際は速やかに近隣住民関係の紛争の解決を図った際は速やかに近隣住民関係の紛争の解決を図った。	平成30年度について紛ら <b>!直し 原止 ! H31年度の方向性 (Plar</b> あっせん等の申出があった。	中調停委員会に関する案件無し は30年度評価に基づく見直し(Action) ) 際は速やかに近隣住民関係の紛争の解決を図る
平成30年度につ H31年度の具体に あっせん等の申出。 令和2年度にお A 重点化・拡大	いて紛争調停委員会に関する案件無し。	平成30年度について紛争 <b>P.直し 原止</b> H31年度の方向性 (Plan あっせん等の申出があった。	中調停委員会に関する案件無し は30年度評価に基づく見直し(Action) ) 際は速やかに近隣住民関係の紛争の解決を図る 数少傾向にあるが、紛争が生じないように事前協
平成30年度につ H31年度の具体的 あっせん等の申出。	いて紛争調停委員会に関する案件無し。	平成30年度について紛ら <b>!直し 原止</b> H31年度の方向性 (Plar あっせん等の申出があった。  建築紛争は渡	130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度   130年
平成30年度につ H31年度の具体に あっせん等の申出。 令和2年度にお A 重点化・拡大		平成30年度について紛会 <b>L直し                                    </b>	130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度評価に基づく見面に   130年度評価に基づく見面に   130年度評価に基づく見面に   130年度評価に   130年度評価を   130年度
平成30年度につ H31年度の具体に あっせん等の申出。 令和2年度にお A 重点化・拡大		平成30年度について紛ら <b>!直し 原止</b> H31年度の方向性 (Plar あっせん等の申出があった。  建築紛争は渡	130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度   130年
平成30年度につ H31年度の具体的 あっせん等の申出。 令和2年度にお A 重点化・拡大 B 現状のまま継		平成30年度について紛ら <b>!直し 原止</b> H31年度の方向性 (Plar あっせん等の申出があった。  建築紛争は渡	130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度   130年
平成30年度につ H31年度の具体に あっせん等の申出。 令和2年度にお A 重点化・拡大		平成30年度について紛ら <b>!直し 原止</b> H31年度の方向性 (Plar あっせん等の申出があった。  建築紛争は渡	30年度評価に基づく見直し (Action)   130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度
平成30年度につ H31年度の具体に あっせん等の申出。 令和 2年度にお A 重点化・拡大 B 現状のまま継		平成30年度について紛ら <b>!直し 原止</b> H31年度の方向性 (Plar あっせん等の申出があった。  建築紛争は渡	30年度評価に基づく見直し (Action)   130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度
平成30年度につ H31年度の具体的 あっせん等の申出。 令和 2年度にお A 重点化・拡大 B 現状のまま継		平成30年度について紛ら <b>!直し 原止</b> H31年度の方向性 (Plar あっせん等の申出があった。  建築紛争は渡	30年度評価に基づく見直し (Action)   130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度評価に基づく見直し (Action)   130年度

3 完了

(単位:円、人)

0

0

#### 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	相保の力が
		計当初値画	ı	ı	-	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	_	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	ı	ı	-	ı	ı	
		計 当初値	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	-	1	ı	
	_	実績	-	-	-	ı	ı	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	近隣紛争は当事者間で解決することが望ましいが、円満かつ迅速な解決に は市が調整をする必要がある。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

#### 4 事業費・人件費等の推移

(TEXT)							
	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	
(事業費)							
当 初 予 算 額	129, 000	128, 000	128, 000	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	129, 000	128,000	128, 000	0	0	0	
予算現額	129, 000	128, 000	0	0	0	0	
決 算 額	67, 615	12, 292	0	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	67, 615	12, 292	0	0	0	0	
執 行 率	52.4%	9.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(人件費)							
職員数	0. 12	0.12					
職員人件費	945, 431	960, 434					
属 託 昌 数	0	0					

# 5 これまでの取組及び今後の展開

#### これまでの主な取組と成果

総コスト

嘱託員人件費

(間接経費)

府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく紛争調整の申出があった場合、本委員会を適宜開催し、建築紛争の円満な解決を図り、良好な相隣関係の形成を図ってきた。

0

0

0

16,614

989, 340

# 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

0

12, 173

1,025,219

引き続き、府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく紛争調整の申出がないように、事前協議の段階で行政が事業者 に対し適切な指導を行う。あっせん、調停の申出があった際には、速やかに本委員会を適宜開催し、建築紛争の円満な解決を図り、良好な相隣関係 の形成を図る。

	会計	款	佰	目	事 業 コード	予算事業名		年度	H31年度
	五前	水	炽	П	コード	17 并 带 木	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	10	0980500	建築紛争調停委員会運営費	128, 000	12, 292	128, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	128, 000	12, 292	128, 000

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	*************************************				事務事業コード	40590200						
概要	府中市土地利用調整審査会の運営											
基本施策	1 計画的なまちづくりの推進	主	管部課名	都市整備部	計画課							
総合共	59 良好な開発事業の誘導		<b>事業類型</b>	任意事業								
計画機・東	その他の事務事業         事業開始年度         平成15年度		しの裁量		直しの裁量あり							
根拠法令等	府中市地域まちづくり条例	70.0		「八〇子木九	色しの級重の方							
市関連事業	開発誘導事業 建築紛争調停委員会運営事業											
		% \	111 ) ) d d (d									
対象	府中市地域まちづくり条例第33条第2項の規定に基づ											
実施の背景	都市計画マスタープランの実現のため地域の特性を生か				T	<i>(ch.</i> ) - ++ - ≥						
事業目標	市長の諮問事項に対し、市長の附属機関として専門的な好なまちづくりの形成を推進する。	:兄地から思見の	を聞くことによ	、り、都中計画	■マスターノフン: 	寺に基ついた艮						
事業内容	市長の諮問に対し、土地利用調整審査会を開催する。											
2 事業計画・評価												
H29年度実績(I	00)	H29年度評価			容 B 現状のまま							
平成29年度 府中市土地利用景	観調整審査会 5回開催	大規模開発事周知すること及び景観を審	:と、審査会で	:階で事前に縦 は、住みよい	逆覧することにより いまちづくりのた&	の、幅広く市民にか良好な土地利用						
	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見ī	<u> </u> 直し □ B		29年度評価	に基づく見直し	(Action)						
U00 5 5 0 E 4	ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー			`								
引き続き、大規模	な土地利用構想及び景観構想について、良好な土地利用 るために審査をする。	1	方向性(PIan 川用景観調整審		子な土地利用及び	景観を審査する。						
H30年度実績(I	Oo)	H30年度評価	⊞ (Check)	評価内	容 B 現状のまま	継続						
平成30年度	- 観調整審査会 5回開催	大規模開発事	事業を計画の段 こと、審査会で	階で事前に総は、住みよい	逆覧することによいまちづくりのたと	り、幅広く市民に め良好な土地利用						
V	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見I	直し D B	廃止 H	30年度評価	に基づく見直し	(Action)						
H31年度の具体	的な取組(Plan)	H31年度のプ	方向性 (Plan	)								
引き続き、大規模 及び景観を誘導す	な土地利用構想及び景観構想について、良好な土地利用 るために審査をする。	府中市土地和	川用景観調整審	査会で、良好	子な土地利用及び賃	景観を審査する。						
令和 2年度にお	いる事業の位置付け											
A 重点化・拡大			引き続き、良	好な土地利用	月及び景観を誘導し	していく。						
B 現状のまま維	1 大幅な見直しは必要ない       2 見直しには法令等の改正が必須       3 見直しの必要性はあるが時期尚早       4 現状では見直しが不可能	В										
C 見直して継続 D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合	1										
	2 廃止	T										
	3 完了											

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
担保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	担保の方例
		計当初値画	-	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	_	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	1	ı	ı	ı	ı	
		当初値画	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	-	1	١	1	ı	
	_	実績	_	-	-	_	_	+ ()(+n/+) > +++) + /+)

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	地域の特性を生かした住みよいまちづくりの形成に寄与するため、市が実 施すべきである					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3		

#### 4 事業費・人件費等の推移

4 事業費・人件費等の	)推移					(単位:円、人)
	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1, 567, 000	1, 381, 000	1, 296, 000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1, 567, 000	1, 381, 000	1, 296, 000	0	0	0
予算現額	1, 567, 000	1, 381, 000	0	0	0	0
決 算 額	572, 279	652, 846	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	572, 279	652, 846	0	0	0	0
執 行 率	36. 5%	47. 3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1. 11	1. 10				
職員人件費	8, 508, 876	8, 643, 903				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	109, 558	149, 527				

## 5 これまでの取組及び今後の展開

# これまでの主な取組と成果

総コスト

大規模土地利用構想及び景観構想において、良好な土地利用及び景観の誘導を審査している。

9, 190, 713

# 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

引き継き、大規模土地利用構想及び景観構想において、市民や審査会の意見を反映させ、良好な土地利用及び景観を誘導するために審査をする。

9, 446, 276

	会計	款		目	事 業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度
	五前	办人	炽	п	コード	17 并 带 木	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1058005	土地利用景観調整審査会運営費	1, 381, 000	652, 846	1, 296, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	1, 381, 000	652, 846	1, 296, 000

令和元年8月 対象年度 平成30年度

1 事務事業の	<b>ベ</b> 安												
事務事業名	土地取引事務				事務事業 コード <sup>40590300</sup>								
概要	国土利用計画法に基づ	く土地売買等の届出に伴う	経由事務										
<b>…                                    </b>	1 計画的なまちづ	くりの推進	3	主管部課名	都市整備部 計画課								
総合施策	59 良好な開発事業	の誘導		事業類型	法定事業								
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ~	見	直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない								
根拠法令等	国土利用計画法												
市関連事業													
対 象		する一定規模以上の土地取											
実施の背景	環境や暮らしやすい地	域づくりを推進するため、	国土利用計画法に位	Z置づけられた。									
事 業 目 標	┃大規模な土地取引が行 ┃減するため、法で規定	われた後には、大規模なマ する届出に対し、当該地σ	'ンションなどに土地 )土地利用につういて	№利用が図られる 「市の計画に即っ	る場合が多いため、周辺地域に与える影響を軽 するよう誘導する。								
事業内容	法で規定する届出に対	法で規定する届出に対し、本市で受け付けをする。											
2 事業計画・													
H29年度実績(				価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続								
届出件数 10件	•		<b>  </b>	係る庙出につい	<b>ゝて適正に処理を行った。</b>								
	- □ 新規・レベルアッ	プログ 継続 日	] 見直し □	廃止 ト	129年度評価に基づく見直し(Action)								
H30年度の具体	的な取組 (Plan)		H30年度の	方向性(Plan	n)								
受理する。		O土地取引の届出に対し、			<b>・て適正に処理を行い、東京都に送付する。</b>								
H30年度実績(	Do)			価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続								
届出件数 4件					<b>いて適正に処理を行った。</b>								
<del></del>	- □ 新規・レベルアッ	プログロ 継続 日本	見直し	廃止 ト	H30年度評価に基づく見直し (Action)								
H31年度の具体	的な取組 (Plan)		H31年度の	方向性(Plan	n)								
国土利用計画法に 受理する。	規定する一定規模以上の	D土地取引の届出に対し、 <sup>:</sup>	審査し 法定要件に	係る届出につい	<b>いて適正に処理を行い、東京都に送付する。</b>								
令和 2年度にお	おける事業の位置付け												
A 重点化・拡力				国土利用計画	可法で規定する一定規模以上の土地取引に関する								
B 現状のまま糸	2 見直し 3 見直し 4 現状で	:見直しは必要ない には法令等の改正が必須 の必要性はあるが時期尚り では見しが不可能	В	経由事務である を行う義務が	59、法定要件に係る届出について、適正に処理 ぶある。								
C 見直して継続 D 休止・廃止等	2 他事業	・縮小 きとの整理・統合	1										
	3 完了			1									

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	相保の力が
		計当初値画	ı	ı	-	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	_	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	ı	ı	-	ı	ı	
		計 当初値	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	-	1	ı	
	_	実績	-	-	-	ı	ı	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	国土利用計画法に基づく土地売買等の届出に伴う経由事務					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)
R 4年度

		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業	<b>美費</b> )						
	当 初 予 算 額	95, 000	98, 000	98,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	55, 000	65, 000	65,000	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	40, 000	33, 000	33, 000	0	0	0
	予算現額	95, 000	98, 000	0	0	0	0
	決 算 額	86, 724	97, 095	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	57, 000	47, 000	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	29, 724	50, 095	0	0	0	0
	執 行 率	91.3%	99. 1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人作							
	職員数	0. 37	0.37				
	職員人件費	2, 836, 292	2, 881, 301				
	嘱託員数	0	0				
	嘱託員人件費	0	0				
(間括	接経費)						
	間接経費	36, 519	49, 842				
	総コスト	2, 959, 535	3, 028, 238	0	0	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

# これまでの主な取組と成果

国土利用計画法に基づき、一定規模以上の土地取引に際し、届出を受け付け、東京都へ送付する。

# 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

引き続き届出に伴う迅速な事務処理に努める。

	会計	款	石	目	事 業 コード	予算事業名	H30:	年度	H31年度	
	五司	水人	垻	п	コード		当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	40	15	05	1061000	土地取引規制事務費	98, 000	97, 095	98, 000	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						合 計	98, 000	97, 095	98, 000	

記 載 年 月 対 象 年 度 令和元年8月 平成30年度

	1 事務事業の概要										
事務事業名	開発誘導事業			事務事業 40590400							
概要	土地利用方針に基づいた良好な開発事業へ	と誘導する。									
基本施策	1 計画的なまちづくりの推進		主管部課名	都市整備部 計画課							
総合佐佐	59 良好な開発事業の誘導		事業類型	任意事業							
計画	主要な事務事業 事業開始年度	平成15年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり							
根拠法令等	府中市地域まちづくり条例	十八八10千尺	元臣しい城里	印に事末允匹しの妖重のう							
		古禾昌入安尚古光									
市関連事業	:地利用調整審査会運営事業 建築紛争調停委員会運営事業										
対 象	地域まちづくり条例第15条に規定する大規	地域まちづくり条例第15条に規定する大規模土地取引行為及び同条例23条に規定する土地利用構想の届出があったものなど。									
実施の背景		府中市地域まちづくり条例に基づき、地域特性を踏まえた開発事業への誘導を行い良好なまちづくりを推進する。 大規模土地取引の動向を事前に把握し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業へ誘導し、市・市民・事業者の協働により住みよ									
事業目標	大規模工地取引の動向を事前に把握し、工 いまちづくりを実現する。	型利用力針に基づい。	に良好な開発事業へ記	6等し、巾・巾氏・事業有の協働により任みよ							
事業内容 届出があった開発事業に対し、良好なまちづくりの形成の観点から検討及び調査を実施する。											
2 事業計画・											
H29年度実績(			度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続							
	する取引行為や開発事業に対し、土地利用方 となるように協議・指導を行った。	7針に基づい 土地和	川用方針に基づいた良	好な開発事業への誘導を行った。							
大規模土地取引 大規模開発事業											
	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続		□ 廃止 ⊦	29年度評価に基づく見直し(Action)							
				20千及計画に至りて元直し (76年16日)							
H30年度の具体	内な取組(Plan)		度の方向性(Plan								
大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づい た良好な開発事業となるように協議・指導を行う。											
H30年度実績(	00)	H30年	连度評価(Check)	<b>評価内容</b> B 現状のまま継続							
大規模な土地に対	<b>)の)</b> する取引行為や開発事業に対し、土地利用力 となるように協議・指導を行った。			評価内容 B 現状のまま継続 好な開発事業への誘導を行った。							
大規模な土地に対 た良好な開発事業 大規模土地取引	する取引行為や開発事業に対し、土地利用力 となるように協議・指導を行った。 2件			•							
大規模な土地に対 た良好な開発事業	する取引行為や開発事業に対し、土地利用力 となるように協議・指導を行った。 2件			•							
大規模な土地に対 た良好な開発事業 大規模土地取引	する取引行為や開発事業に対し、土地利用力 となるように協議・指導を行った。 2件			•							
大規模な土地に対 た良好な開発事業 大規模土地取引	する取引行為や開発事業に対し、土地利用力 となるように協議・指導を行った。 2件		川用方針に基づいた良	•							
大規模な土地にたた良好な開発事業大規模土地取引大規模開発事業	する取引行為や開発事業に対し、土地利用力 となるように協議・指導を行った。 2件 1件	7針に基づい 土地和 <b>□ 見直</b> し	川用方針に基づいた良	好な開発事業への誘導を行った。 30年度評価に基づく見直し(Action)							
大規模な土地に た良好な開発事業 大規模用発事業 H31年度の具体 大規模な土地に対	する取引行為や開発事業に対し、土地利用力となるように協議・指導を行った。 2件 1件  新規・レベルアップ  ✓ 継続  内な取組 (Plan) する取引行為や開発事業に対し、土地利用方	7針に基づい 土地和 □ 見直し H31年 7針に基づい 土地和	川用方針に基づいた 自 <b>廃止</b> ト <b>・度の方向性(Plan</b> 川用方針に基づいた 良	好な開発事業への誘導を行った。  30年度評価に基づく見直し(Action) ) 好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景							
大規模な土地に た良好な開発事業 大規模用発事業 H31年度の具体 大規模な土地に対	する取引行為や開発事業に対し、土地利用力 となるように協議・指導を行った。 2件 1件 · □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 内な取組 (Plan)	7針に基づい 土地和 □ 見直し H31年 7針に基づい 土地和	川用方針に基づいた E ■ 廃止 F ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	好な開発事業への誘導を行った。  30年度評価に基づく見直し(Action) ) 好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景							
大規模な土地に た良好な開発事業 大規模用発事業 H31年度の具体 大規模な土地に対	する取引行為や開発事業に対し、土地利用力となるように協議・指導を行った。 2件 1件  新規・レベルアップ  ✓ 継続  内な取組 (Plan) する取引行為や開発事業に対し、土地利用方	7針に基づい 土地和 □ 見直し H31年 7針に基づい 土地和	川用方針に基づいた 自 <b>廃止</b> ト <b>・度の方向性(Plan</b> 川用方針に基づいた 良	好な開発事業への誘導を行った。  30年度評価に基づく見直し(Action) ) 好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景							
大規模な土地に た良好な開発事業 大規模用発事業 H31年度の具体 大規模な土地に対	する取引行為や開発事業に対し、土地利用力となるように協議・指導を行った。 2件 1件  新規・レベルアップ  ✓ 継続  内な取組 (Plan) する取引行為や開発事業に対し、土地利用方	7針に基づい 土地和 □ 見直し H31年 7針に基づい 土地和	川用方針に基づいた 自 <b>廃止</b> ト <b>・度の方向性(Plan</b> 川用方針に基づいた 良	好な開発事業への誘導を行った。  30年度評価に基づく見直し(Action) ) 好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景							
大規模な土地に た良好な開発事業 大規模用発事業 H31年度の具体 大規模な土地に対	する取引行為や開発事業に対し、土地利用力となるように協議・指導を行った。 2件 1件  新規・レベルアップ  ✓ 継続  内な取組 (Plan) する取引行為や開発事業に対し、土地利用方	7針に基づい 土地和 □ 見直し H31年 7針に基づい 土地和	川用方針に基づいた 自 <b>廃止</b> ト <b>・度の方向性(Plan</b> 川用方針に基づいた 良	好な開発事業への誘導を行った。  30年度評価に基づく見直し(Action) ) 好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景							
大規模な土地に た良好な開発事業 大規模用発事業 H31年度の具体 大規模な土地に対	する取引行為や開発事業に対し、土地利用力となるように協議・指導を行った。 2件 1件  新規・レベルアップ  ✓ 継続  内な取組 (Plan) する取引行為や開発事業に対し、土地利用方	7針に基づい 土地和 □ 見直し H31年 7針に基づい 土地和	川用方針に基づいた 自 <b>廃止</b> ト <b>・度の方向性(Plan</b> 川用方針に基づいた 良	好な開発事業への誘導を行った。  30年度評価に基づく見直し(Action) ) 好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景							
大規模な土地に本た良好な開発事業 大規模土地取引 大規模開発事業 H31年度の具体 大規模な土地に対 た良好な開発事業	する取引行為や開発事業に対し、土地利用力となるように協議・指導を行った。 2件 1件  新規・レベルアップ  ✓ 継続  内な取組 (Plan) する取引行為や開発事業に対し、土地利用方	7針に基づい 土地和 □ 見直し H31年 7針に基づい 土地和	川用方針に基づいた 自 <b>廃止</b> ト <b>・度の方向性(Plan</b> 川用方針に基づいた 良	好な開発事業への誘導を行った。  30年度評価に基づく見直し(Action) )  好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景							
大規模な土地に本た良好な開発事業 大規模土地取引 大規模開発事業 H31年度の具体 大規模な土地に対 た良好な開発事業	する取引行為や開発事業に対し、土地利用力となるように協議・指導を行った。  2件 1件	7針に基づい 土地和 □ 見直し H31年 7針に基づい 土地和	利用方針に基づいた 自 <b>廃止</b> ト <b>度の方向性</b> (Plan 利力環境への配慮など 引力環境への配慮など	好な開発事業への誘導を行った。  30年度評価に基づく見直し(Action)  かな開発事業への誘導がなされ、土地利用や景も行う。  発事業者に対し、土地利用方針に基づいた計画							
大規模な土地に来た良好な開発事業 大規模土地取引 大規模開発事業 H31年度の具体 大規模な土地に対 た良好な開発事業	する取引行為や開発事業に対し、土地利用力となるように協議・指導を行った。  2件 1件    新規・レベルアップ	7針に基づい 土地和 □ 見直し H31年 7針に基づい 土地和	利用方針に基づいた 自 <b>廃止</b> ト <b>度の方向性</b> (Plan 利力環境への配慮など 引力環境への配慮など	好な開発事業への誘導を行った。  30年度評価に基づく見直し(Action) ) 好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景も行う。							
大規模な土地に来た良好な開発事業 大規模土地取引 大規模開発事業 H31年度の具体 大規模な土地に対 た良好な開発事業	する取引行為や開発事業に対し、土地利用力となるように協議・指導を行った。  2件 1件    新規・レベルアップ	京針に基づい 土地和 <b>見直</b> し <b>H31年</b>	利用方針に基づいた 自 廃止 ト <b>度の方向性</b> (Plan 利用方針に基づいた 自 利辺環境への配慮など	好な開発事業への誘導を行った。  30年度評価に基づく見直し(Action) ) 好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景も行う。  発事業者に対し、土地利用方針に基づいた計画							
大規模な土地に来た良好な開発事業 大規模土地取引 大規模開発事業 H31年度の具体 大規模な土地に対 た良好な開発事業	する取引行為や開発事業に対し、土地利用力となるように協議・指導を行った。  2件 1件  →	京針に基づい 土地和 <b>月直し H31年</b>	利用方針に基づいた 自 廃止 ト <b>度の方向性</b> (Plan 利用方針に基づいた 自 利辺環境への配慮など	好な開発事業への誘導を行った。  30年度評価に基づく見直し(Action) ) 好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景も行う。  発事業者に対し、土地利用方針に基づいた計画							
大規模な土地に来た良好な開発事業 大規模土地取引 大規模開発事業 H31年度の具体 大規模な土地に対 た良好な開発事業	する取引行為や開発事業に対し、土地利用力となるように協議・指導を行った。  2件 1件    新規・レベルアップ	京針に基づい 土地和 <b>月直し H31年</b>	利用方針に基づいた 自 廃止 ト <b>度の方向性</b> (Plan 利用方針に基づいた 自 利辺環境への配慮など	好な開発事業への誘導を行った。  30年度評価に基づく見直し(Action) ) 好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景も行う。  発事業者に対し、土地利用方針に基づいた計画							
大規模な土地に来た良好な開発事業 大規模土地取引 大規模開発事業 H31年度の具体 大規模な土地に対 た良好な開発事業	する取引行為や開発事業に対し、土地利用力となるように協議・指導を行った。  2件 1件    新規・レベルアップ	京針に基づい 土地和 <b>月直し H31年</b>	利用方針に基づいた 自 廃止 ト <b>度の方向性</b> (Plan 利用方針に基づいた 自 利辺環境への配慮など	好な開発事業への誘導を行った。  30年度評価に基づく見直し(Action) ) 好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景も行う。  発事業者に対し、土地利用方針に基づいた計画							
大規模な土地に本た良好な開発事業 大規模土地取引 大規模開発事業 H31年度の具体 大規模な土地に対 た良好な開発事業 令和 2年度にま A 重点化・拡力 B 現状のまま約	する取引行為や開発事業に対し、土地利用力となるように協議・指導を行った。  2件 1件    新規・レベルアップ	京針に基づい 土地和 <b>見直し</b> H31年 計に基づい 土地和 観の P	利用方針に基づいた 自 廃止 ト <b>度の方向性</b> (Plan 利用方針に基づいた 自 利辺環境への配慮など	好な開発事業への誘導を行った。  30年度評価に基づく見直し(Action) ) 好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景も行う。  発事業者に対し、土地利用方針に基づいた計画							
大規模な土地に本た良好な開発事業 大規模土地取引 大規模開発事業 H31年度の具体 大規模な土地に対 た良好な開発事業 令和 2年度にま A 重点化・拡力 B 現状のまま約	する取引行為や開発事業に対し、土地利用力となるように協議・指導を行った。  2件 1件   新規・レベルアップ	京針に基づい 土地和 <b>見直し</b> H31年 計に基づい 土地和 観の P	利用方針に基づいた 自 廃止 ト <b>度の方向性</b> (Plan 利用方針に基づいた 自 利辺環境への配慮など	好な開発事業への誘導を行った。  30年度評価に基づく見直し(Action) ) 好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景も行う。  発事業者に対し、土地利用方針に基づいた計画							

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度		
		計 当初値	27	28	29	30	30	目標値を概ね達成したが、今後も 開発事業と合わせた地区計画等の	
開発事業と併せて地区計画 等を決定した累計	14	値補正値	_	_	-	-	令和 3年度	開発事業と合わせた地区計画等の 導入地区を拡大していく。	
	件	実 績	29	ı	ı	ı	1		
		計 当初値 画	-	-	1	-	-		
	=	値補正値	ı	1	1	1	1		
	-	実 績	_	_	_	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	土地利用方針に基づいた良好な開発事業へ市が積極的に誘導していく必要 がある。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円		人)
	_	_	_	

	FAR MIRGO	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事詞	業費)						
	当 初 予 算 額	2, 758, 000	2, 656, 000	2, 272, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2, 758, 000	2, 656, 000	2, 272, 000	0	0	0
	予 算 現 額	2, 758, 000	2, 626, 000	0	0	0	0
	決 算 額	2, 671, 002	2, 545, 979	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2, 671, 002	2, 545, 979	0	0	0	0
	執 行 率	96. 8%	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	2. 46	2. 69				
	職員人件費	18, 908, 613	21, 129, 542				
	嘱託員数	0	0				
	嘱託員人件費	0	0				
(間打	接経費)						
	間 接 経 費	243, 463	365, 510				
	総コスト	21, 823, 078	24, 041, 031	0	0	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

# これまでの主な取組と成果

平成15年度から平成30年度まで、大規模土地取引 54件 大規模開発事業 47件

# 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

引き続き、開発事業者に対し、土地利用方針に基づいた計画的な開発事業への誘導を行う。

	会計	款	石	目	事 業 コード	予算事業名	H30	年度	H31年度
	五司	水人	垬	п	コード		当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1065050	大規模開発誘導事業費	2, 656, 000	2, 545, 979	2, 272, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	2, 656, 000	2, 545, 979	2, 272, 000

記載年月 令和元年8月 対 象 年 度 平成30年度

#### 事務事業の概要

D 休止・廃止等

1 事物事未以	争物争未の似女										
事務事業名	建築物耐震化份	 足進事業				事		40600100			
概要	耐震化に向けた普及啓	発活動や耐震化に係	る費用助成に	より、建築物	の耐震化を促む	進する。					
<b>从 人</b> 基本施策	1 計画的なまちづ	くりの推進		É	<b>管部課名</b>	都市整備部 舜	<b>建</b> 築指導課				
総合施策	60 震災に対応した	建築物の誘導			事業類型	任意事業					
事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成17年度	~ 見	直しの裁量	市に事業の一	部を見直す裁量を	あり			
根拠法令等	建築物の耐震改修の仮	進に関する法律									
市関連事業	府中市耐震改修促進計	一画									
対 象	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された建築物										
実施の背景	大規模地震が想定さ 国・都の方針のもと、	大規模地震が想定される中、人的・経済的被害を軽減するため、旧耐震基準の建築物の耐震化が急務であり、耐震改修促進法や 国・都の方針のもと、建築物の耐震化を計画的に促進し、災害に強いまちづくりを進める必要がある。									
事業目標	建築物の耐震化を仮 輸送及び復旧復興活動	2進することにより、 1等に重要な役割を担	建築物の倒壊 う緊急輸送道	から市民の生 路の機能を確	命・財産を守る 保することで、	るとともに、避難 災害に強います	雑、救急消火活動 ちづくりを推進す	カ、緊急物資の ⁻る。			
事業内容	府中市耐震改修促進計画に基づき、府中商工まつりなどのイベントでのPR活動、耐震相談会の開催、耐震啓発パンフレットの作成・配布、過去の耐震助成利用者へのフォローアップ等を行い、建築物の耐震化の必要性を広く市民の周知するほか、木造住宅耐震アドバイザー派遣事業により旧耐震基準の木造住宅に建築士を無料で派遣し、簡易耐震診断・耐震化に係る相談・情報提供等										
2 事業計画・	評価										
H29年度実績(	Do)			H29年度評	西 (Check)	評価内容	A 重点化・拡大	大して継続			
▽木造住宅密集地	地域内の旧耐震木造戸建	て住宅への各戸訪問	(2,069件) の		目標値(住宅90	0%) に向け、住	宅については順	調に推移してき			
付▽木造住宅耐震	・の地域の旧耐震木造戸 『アドバイザーの派遣(9	8件)▽自治会・町会	を対象とし				いては、全ての				
	及啓発(3件) ▽特定緊 実施していない全所有				ひ、補強設計及 普及啓発が必要		]け、建物所有者	への個別訪問な			
商工まつり、福祉	まつり及び総合防災訓 相談会の実施2回(計	練)での普及啓発及で		C ( 2 3 3		( ( ) ( )					
一人の山展 ∨ 胴展	_				_						
	的な取組 (Plan)		_	H30年度の	方向性(Plan	1)					
▽旧耐震木造戸建 アドバイザーの派 ▽自治会・町会を ▽特定緊急輸送道	的な取組 (Plan) はて住宅への各戸訪問(糸 遺 、対象とした地域単位で は路沿道建築物の所有者	53,000件)の実施▽> の普及啓発	木造住宅耐震	H30年度のご 府中市耐震さ 耐震化につい 断・耐震改作物の耐震化	方向性(Plan	) に定めた耐震化率 後々な普及啓発活 を充実させる。 け震性を満たして	3の目標達成に向 動の実施、相談 また特定緊急輸 いない建築物の	け、木造住宅の 体制及び耐震診 送道路沿道建築 所有者に対して			
▽旧耐震木造戸建 アドバイザー町会を マ特定外名会輸送道 い全所有者に個別 マイベント(福祉	的な取組 (Plan) はて住宅への各戸訪問(糸 遺 、対象とした地域単位で は路沿道建築物の所有者	53,000件)の実施▽▽ の普及啓発 のうち、耐震改修を多	木造住宅耐震	H30年度のご 府中市耐震さ 耐震化につい 断・耐震改作物の耐震化	方向性(Plan	) に定めた耐震化率 後々な普及啓発活 を充実させる。 け震性を満たして	びの目標達成に向 動の実施、相談 また特定緊急輸	け、木造住宅の 体制及び耐震診 送道路沿道建築 所有者に対して			
▽旧耐震木造戸建 アドバイザーの派 ▽自治会・町会を ▽特定緊急輸送道 い全所有者に個別 ▽イベント(福祉 ースの出展▽耐震	的な取組(Plan) で住宅への各戸訪問(総 造 対象とした地域単位で 路沿道建築物の所有者 訪問を実施 まつり及び総合防災訓 相談会の実施2回(計	53,000件)の実施▽▽ の普及啓発 のうち、耐震改修を多	木造住宅耐震	H30年度の 府中市耐震 耐震化につい 物の耐震化 も も り り り り り り り り り り い し い う い う い う い う い う い う い う い う い う	方向性(Plan 攻修促進計画に いて、引続き 移等の助成制度 で等の助成は、 でいては、 でよる懸案事項 く。	() に定めた耐震化率 後々な普及啓発活 ぎを充実させる。 対震性を満たして 質の把握を行い、	3の目標達成に向 動の実施、相談 また特定緊急輸 いない建築物の	け、木造住宅の 体制及び耐震診 送道路沿道建築 所有者に対して 改修の実施を働			
▽旧耐震木造戸建 アドバイザーの派 ▽自治会・制造別 ▽特定緊急輸送別 マイベント(福祉 ースの出展▽耐震 H30年度実績(	的な取組 (Plan) で住宅への各戸訪問(総 造 対象とした地域単位で 路沿道建築物の所有者 訪問を実施 まつり及び総合防災訓 相談会の実施2回(計 Do)	53,000件)の実施▽▽ の普及啓発 のうち、耐震改修を多 練)での普及啓発及で 4 日間)	木造住宅耐震実施していなび耐震相談ブ	H30年度の 府中市耐震の 所東化に震改い 断・耐震化に 、個別訪問い きかけてい H30年度評	方向性(Plan 牧修促進計画は いて、引続き 多等の助成制度 ここよる懸案事項 く。 (Check)	1) 二定めた耐震化率 長々な普及啓発活 至を充実させる。 対震性を満たして 真の把握を行い、 評価内容	をの目標達成に向 動の実施、相談 また特定緊急輸 いない建築物の 補強設計、耐震 B 現状のまま	け、木造住宅の 体制及び耐震診 送道路沿道建築 所有者に対して 改修の実施を働			
▽旧耐震木造戸建 アドバイ・・ マ自治会・ マ特定緊急制を い全所有者に個別 マイベント(マイ ロースの出展マイ 田耐震木造層 マオカウー 大造住宅耐震ア	的な取組 (Plan) はて住宅への各戸訪問(糸 遺 対象とした地域単位で 対象とした地域単位で は路沿道建築物の所有者 お訪問を実施 まつり及び総合防災訓 相談会の実施2回(計 Do)	53,000件)の実施▽▽ の普及啓発 のうち、耐震改修を多 練)での普及啓発及で 4 日間)  2,945件)の実施 件)▽自治会・町会	木造住宅耐震 実施していな び耐震相談ブ	H30年度の 府中市につい 所東化に震酸化物・耐耐力は 物・個別がでいい。 H30年度評・ 耐震化いる	方向性(Plan 大向性(Plan 大修促進計画に を等いの助成制度 ここよる懸案事項 ここよる でした。	に定めた耐震化率 をなな普及啓発活 を充実させる。 対震性を満たして 質の把握を行い、 評価内容 ごののでは、	るの目標達成に向 動の実施、相談 また特定緊急輸 いない建築物の 補強設計、耐震 B 現状のまま紀 住宅については	け、木造住宅の 体制及び耐震診 送道路沿道建築 所有者に対しを 改修の実施を働 継続			
▽旧耐震木造戸建派 アドバカ会を マドボース会を マサ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	的な取組 (Plan)  で住宅への各戸訪問(総定) は、対象とした地域単位ではいるでは、対象とした地域単位ではいるでは、対象で総合防災訓費を実施と、まつり及び総合防災訓費を表して、の各戸訪問(300)  ではてイザーの派遣(34) ▽特定緊急で発発(344) ▽特定緊急と実施していない全所有	53,000件)の実施▽▽ の普及啓発 のうち、耐震改修を多 練)での普及啓発及で 4 日間)  2,945件)の実施 件)▽自治会・町会・ 動輸送道路沿道建築物 者に個別訪問を実施	本造住宅耐震 実施していな び耐震相談ブ を対象とした のの所有者の ▽イベント(	H30年度の 府中市に震震でい 所中悪いでは 所の個別のでは、 おのは、 おのは、 おのは、 おのは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	方向性(Plan 大向性(Plan 大体を使用画に 大体を使用画に を等の助成は ない を等のの 大なで のの での の目標値(住名 のの のの のの のの のの のの のの のの のの の	(大変のた耐震化率 を対き及啓発活 を充実させる。 対震性を満たして 道の把握を行い、 評価内容 を90%)に向け、 路沿道建築物につき とび耐震改修に向	をの目標達成に向 動の実施、相談 また特定緊急輸 いない建築物の 補強設計、耐震 B 現状のまま	け、木造住宅の 体制及び前建築 送道路沿道建築 所有者に対して働 迷続 迷続 、順調に推移し ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			
▽旧耐震木造戸建派 アドバカ会を マドボース会を マサ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	的な取組 (Plan)  で住宅への各戸訪問(総定) は 対象とした地域単位で	53,000件)の実施▽▽ の普及啓発 のうち、耐震改修を多 練)での普及啓発及で 4 日間)  2,945件)の実施 件)▽自治会・町会・ 動輸送道路沿道建築物 者に個別訪問を実施	本造住宅耐震 実施していな び耐震相談ブ を対象とした のの所有者の ▽イベント(	H30年度の 府中市に震震でい 所中悪いでは 所の個別のでは、 おのは、 おのは、 おのは、 おのは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	方向性(Plan 大向性(Plan 大修促進計画に を等いり動成制度 で等のの懸案事項 では、 では、 では、 では、 では、 でいる。 でい。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 で	(大変のた耐震化率 を対き及啓発活 を充実させる。 対震性を満たして 道の把握を行い、 評価内容 を90%)に向け、 路沿道建築物につき とび耐震改修に向	るの目標達成に向 動の実施、相談 また特定緊急輸 いない建築物の 補強設計、耐震 B 現状のまま 住宅については	け、木造住宅の 体制及び前建築 送道路沿道建築 所有者に対して働 迷続 迷続 、順調に推移し ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			
□ 日本語	的な取組 (Plan)  で住宅への各戸訪問(総定)  で住宅への各戸訪問(総定)  では変数のでは、対象とした地域単位ででは、対象とした地域単位ででは、対象の変数をの変が、では、対して、対し、対象のでは、は、対象のでは、は、対象のでは、対象のでの、対象をできる。  「というないないないないを所有のでの、対象をできる。  「というないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	53,000件)の実施▽▽ の普及啓発 のうち、耐震改修を多 練)での普及啓発及で 4 日間)  2,945件)の実施 件)▽自治会・町会・ 動輸送道路沿道建築物 者に個別訪問を実施 ア発及び耐震相談ブ	本造住宅耐震 実施していな び耐震相談ブ を対象とした のの所有者の マイベント ( 一スの出展▽	H30年度のご 府中市化に震展かり 所の個かけで、きかりのでは、まかりのでは、まかりのでは、まかりのでは、まかりでは、まない。 H30年度評できる。 は、もないできまった。 できまった。 できまった。 できまった。	方向性(Plan 牧修促進計画に 物修促、引助に を等のいる をついる をついる をここよ では では では でいる になる でいる になる でいる になる でいる になる でいる になる でいる でいき でいる のもの。 でいる のもの。 でいる。 でい。 でいる。 でい	に定めた耐震化率 をなきる。 を充実させる。 は震性を満たして で把握を行い、 評価内容 と90%)に向け、 路沿道建築物につい をび耐震改修に向い。	の目標達成に向 動の実施、相談 また特定緊急輸 いない建築物の 補強設計、耐震 B 現状のまま総 住宅については いては、全ての 同け、建物所有者	け、木造住宅の 体制及び道建築で 送道路沿対建建て 改修の実施を働 継続 、順調に推移し 耐震診断は実施への個別訪問な			
□ 日本語	的な取組 (Plan)  で住宅への各戸訪問(総定) は 対象とした地域単位で	53,000件)の実施▽▽ の普及啓発 のうち、耐震改修を多 練)での普及啓発及で 4 日間)  2,945件)の実施 件)▽自治会・町会・ 動輸送道路沿道建築物 者に個別訪問を実施 ア発及び耐震相談ブ	本造住宅耐震 実施していな び耐震相談ブ を対象とした のの所有者の ▽イベント(	H30年度のご 府中市化に震展かり 所の個かけで、きかりのでは、まかりのでは、まかりのでは、まかりのでは、まかりでは、まない。 H30年度評できる。 は、もないできまった。 できまった。 できまった。 できまった。	方向性(Plan 牧修促進計画に 物修促、引助に を等のいる をついる をついる をここよ では では では でいる になる でいる になる でいる になる でいる になる でいる になる でいる でいき でいる のもの。 でいる のもの。 でいる。 でい。 でいる。 でい	に定めた耐震化率 をなきる。 を充実させる。 は震性を満たして で把握を行い、 評価内容 と90%)に向け、 路沿道建築物につい をび耐震改修に向い。	るの目標達成に向 動の実施、相談 また特定緊急輸 いない建築物の 補強設計、耐震 B 現状のまま 住宅については	け、木造住宅の 体制及び道建築で 送道路沿対建建て 改修の実施を働 継続 、順調に推移し 耐震診断は実施への個別訪問な			
▽田村の会道別では、 下は、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	的な取組 (Plan)  で住宅への各戸訪問(総定)  で住宅への各戸訪問(総定)  では変数のでは、対象とした地域単位ででは、対象とした地域単位ででは、対象の変数をの変が、では、対して、対し、対象のでは、は、対象のでは、は、対象のでは、対象のでの、対象をできる。  「というないないないないを所有のでの、対象をできる。  「というないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	53,000件)の実施▽▽ の普及啓発 のうち、耐震改修を多 練)での普及啓発及で 4 日間)  2,945件)の実施 件)▽自治会・町会・ 動輸送道路沿道建築物 者に個別訪問を実施 ア発及び耐震相談ブ	本造住宅耐震 実施していな び耐震相談ブ を対象とした のの所有者の マイベント ( 一スの出展▽	H30年度の 府中市化耐耐に震震が 物ででででででできません。 H30年度評でできません。 H30年度評でできません。 でできません。 田本のののでは、 はいるのでは、 はいるのでは、 日本のできません。 できません。 できません。 日本のできまなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	方向性(Plan 牧修促進計画に 物修促、引助に を等のいる をついる をついる をここよ では では では でいる になる でいる になる でいる になる でいる になる でいる になる でいる でいき でいる のもの。 でいる のもの。 でいる。 でい。 でいる。 でい	に定めた耐震化率 をなな普及啓発活度を充実させる。 対震性を満たして で加握を行い、 評価内容 と90%)に向け、 路沿道建築物にで をびがある。	の目標達成に向 動の実施、相談 また特定緊急輸 いない建築物の 補強設計、耐震 B 現状のまま総 住宅については いては、全ての 同け、建物所有者	け、木造住宅の 体制及び道建築で 送道路沿対建建て 改修の実施を働 継続 、順調に推移し 耐震診断は実施への個別訪問な			
□ 日本	的な取組 (Plan)  で住宅への各戸訪問(総定性空への各戸訪問(を定した地域単位で者) とした地域単位で者 は	53,000件)の実施▽ の普及啓発 のうち、耐震改修を多 練)での普及啓発及で 4 日間)  2,945件)の実施 件)▽自治会・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	本造住宅耐震 実施していな び耐震相談ブ を対象ともの マイスの出展マ ・ 見値	H30年度の 府中市化原標・の個別けでは、きかりの個別はできまさ、できまった。 H30年度評でできません。 H30年度にいいません。 H30年度にいいません。 日本では、「日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	方向性(Plan 牧作の性(Plan 牧作のでは 大変でのいる。 でのいる。 でのいる。 でのいる。 でのいる。 でのいる。 でのは には には には には には には には には には に	に定めた耐震化率 をなか普及を発表 をを充実させる。 は震性を満たしい、 評価内容 に変がからい。 は変がである。 は30年度評価に は30年度評価に は30年度評価に は30年度評価に	の目標達成に向談また特定緊急の目標を また特定緊急を がまた特定緊急を を を を を を を の は を の は を の の の の の の の の の の の の の	け、木造住宅の 体制及び道建築で 送道路と対立を働 送流を側 と続 、順調に推移し ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			
□ 日本	的な取組 (Plan)  で住宅への各戸訪問(総て住宅への各戸訪問(総定を)をした地域単位で者に対象とした地域単位で者に対象の実施2回(計画では対象の実施2回(計画では、100)  「世で発発してが発してがでの音をでは、13(4)では、13(4)での音をでは、13(4)では、1	53,000件)の実施マスの普及啓発のうち、耐震改修を多のうち、耐震改修を多くを表しての等及啓発及では、1000年のでの等を表して、1000年のでは、1000年のでは、1000年のでは、1000年のでは、1000年のでは、1000年のでは、1000年のでは、1000年のでは、1000年のでは、1000年のでは、1000年のでは、1000年のでは、1000年のでは、10000年のでは、1000年	本造住宅耐震 実施していな が耐震相談ブ を対所不な出したの(マースの出場)で、日本の前で、日本の前にである。	H30年度の 府耐に震震が物、きかけば、日本のでという。 H30年度では、日本のでという。 H30年度でという。 H30年度にいいるないでという。 H31年度のでは、日本のでは、	方向性 (Plan 大向性 (Plan 大の作性 大の修作、の 大の修作、の 大の作性 大のよる 一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の	は、 に定めた耐震化率 に定めた耐震性を発さる。 は要性を指表されたい、 評価内容 に変が変が、 に変が変が、 にの向け、にでは、 はのがある。 はのの年度評価に はいてある。 はいてある。	るの目標達成に向談まの目標達成に相談また特定繁物の実施、緊急輸の主体定繁物の議員では、 B 現状のまま。 住宅についてはの 力け、建物所有者 基づく見直し 本の目標の実施、 を発活動の実施、 を発活動の実施、 を発活した。 を発活した。 を発送した。 を発送した。 を発送した。 を表述した。 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、	け、木造住宅の 体制及び当道建築 所有者に対して が改修の実施を働 と続いて というである。 というである。 は、順調に推移し、耐震診断は実施なの個別訪問な (Action)			
□ 日本	的な取組 (Plan)  で住宅への各戸訪問(総定性宅への各戸訪問(総定性空の各戸訪問のでする)  「政路沿道建築物の所有者」はあります。  「政路沿道建築施総合防災に対して、大下のの各戸訪問(のですででのです。)  「など、大下のの名)では、大下のの各戸訪問(のでは、大下ののとのでは、1000円でのです。)  「ないないでの音及いないでの音及では、1000円での音及が、1000円での音及では、1000円での音及が、1000円での音及が、1000円での名声が、1000円では、100	53,000件)の実施マスの普及啓発のうち、耐震改修を多くをあった。耐震改修を多くを表している。 での普及啓発及では、1000年)の実施(1000年)の実施(1000年)の実施できた。 1000年)の実施できた。 1000年)のできた。 1000年)のできた。 1000年)の実施できた。 1000年)の実施できた。 1000年)のできた。 1000年)のできたい。 1000年)のできたいのできたいのできたいのできたいのできたいのできたいのできたいのできたい	本造住宅耐震 実施してい談ブ を対所不つの(マースをかのイスの) を対所である。 を対所である。 を対所が、と者・展でも、でを変して、できまり、のでは、できます。 を変して、を変して、を変して、を変して、を変して、を変して、を変して、を変して、	H30年度の 府耐に動物、きまさ、 H30年度でといい。 日本中化耐耐別ける 日本のでといい。 日本のでは、 日本のでも、 日本のでも、 日本のでも、 日本のでも、 日本のでも、 日本のでも、 日本のでも、 日本のでも、 日本のでも、 日本のでも、 日本のでも、 日本のでも、 日本のでも、 日本のでも、 日本のでも、 日本のでも、 日本のでも、 日本のでも、 日本のでも 日本のでも 日本のでも 日本のでも 日本のでも 日本のでも 日本のでも 日本のでも 日本のでも 日を 日本のでも 日を 日本のを 日を 日を 日を 日を 日を 日本ので 日を 日を 日を 日本のを 日を 日を 日を 日本のを 日を 日を 日を 日を 日を	方向性 (Plan 大向性 (Plan 大の作性) 大の修作、のいる 大のできつよ。 一の目標を を発生を 大の後で、のの でいる。 一の目標を を発生を 大の後で、のの でいる。 一の目標を を発生を 大のでいる。 でいる。 一の目標を を対象が必ずを に、等のいる。 でいる。 一の目標を を対象が必ずを に、でいる。 でいる。 一の目標を を対象が必ずを に、でいる。 でいる。	(大) に 成 の を で が で が で が で が で が で が で か で で か で で か で で か で で か で で か で で か と び で あ る。  130年度評価に で で か と で で あ る。  130年度評価に で に 定 が と で で あ で で ま で で あ で で ま で で あ で で あ で で ま で が で あ で で で あ で で ま で で あ で で ま で で あ で で あ で で あ で で あ で で ま で で あ で で ま で が で あ で で か で で あ で で か に で で あ で で か に で で あ で で あ で で あ で で あ で で あ で で あ で で あ で で あ で で か に で で あ で で か に で で あ で で か に で で か に で で か に で で か に で で か に で で か に で で あ で で か に で で あ で で か に で で あ に き 他 反 で で あ に で で か に で で か に で で で か に で で か に で で で で	るの目標達成に向談 動の目標達成に相談 動のの目標を整整を を変数を を変数を を変数を を変数を を変数を を変数を を変数を	け、木造住宅のの体制が通過を 体制が通過を が通過を が通過を を を を を を を を を を を を を を を を を を を			
□ 日本	的な取組 (Plan)  で住宅への各戸訪問(総できる)  で住宅への各戸訪問(総でする)  では変数のである。  では、対象とした地域単位で者は動語問を実施には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	53,000件)の実施マスの普及啓発のうち、耐震改修を多くをある。 での普及啓発及で4日間) 2,945件)の実施(4) の自治会・町会・町会・町会・大道路沿道建築・地方・大道路のでは、大道路のいは、大道路のでは、大道路のでは、大道路のでは、大道路のでは、大道路のいはないは、大道路のは、大道路のは、大道路のはないは、はりはないはないはないはないはないはないはないはないはないはないはないはないはないは	本造住宅耐震 実施してい談ブ を対所不つの(マースをかのイスの) を対所である。 を対所である。 を対所が、と者・展でも、でを変して、できまり、のでは、できます。 を変して、を変して、を変して、を変して、を変して、を変して、を変して、を変して、	H30年度の 府耐に動物、きまさ、 H30年度でどい、もない、もない、もない。 H30年度では化問い H30年度では、もない。 H31年中震断たい、もない。 日本中震断をいる。 日本中震断をいる。 日本中震断をいる。 日本中震断をいる。 日本の震動をはいる。 日本のでは、	方向性 (Plan 方向性 (Plan 大の作性) 大の修作であいる でいる。 でい。 でいる。 でい	(大) に 成 の を で が で が で が で が で が で が で か で で か で で か で で か で で か で で か で で か と び で あ る。  130年度評価に で で か と で で あ る。  130年度評価に で に 定 が と で で あ で で ま で で あ で で ま で で あ で で あ で で ま で が で あ で で で あ で で ま で で あ で で ま で で あ で で あ で で あ で で あ で で ま で で あ で で ま で が で あ で で か で で あ で で か に で で あ で で か に で で あ で で あ で で あ で で あ で で あ で で あ で で あ で で あ で で か に で で あ で で か に で で あ で で か に で で か に で で か に で で か に で で か に で で か に で で あ で で か に で で あ で で か に で で あ に き 他 反 で で あ に で で か に で で か に で で で か に で で か に で で で で	型の目標達成に向談 動の目標達成に相談 動のの目標を放射を を対しまた。 を対します。 を対します。 を対します。 を対します。 を対します。 を対しまする。 を対しまする。 を対しまする。 を対しまする。 を対しまする。 といて、は、 を対しまする。 といて、は、 を対しまする。 といて、は、 を対しまする。 といて、は、 を対しまする。 といて、は、 を対しまする。 といて、は、 を対しまする。 といて、といる。 と、 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 と、 といる。	け、木造住宅のの体制が通過を 体制が通過を が通過を が通過を を を を を を を を を を を を を を を を を を を			
□ 日本	的な取組 (Plan)  で住宅への各戸訪問(総できる)  で住宅への各戸訪問(総でする)  では変数のである。  では、対象とした地域単位で者は動語問を実施には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	53,000件)の実施マスの普及啓発のうち、耐震改修を多くをある。 での普及啓発及で4日間) 2,945件)の実施(4) の自治会・町会・町会・町会・大道路沿道建築・地方・大道路のでは、大道路のいは、大道路のでは、大道路のでは、大道路のでは、大道路のでは、大道路のいはないは、大道路のは、大道路のは、大道路のはないは、はりはないはないはないはないはないはないはないはないはないはないはないはないはないは	本造住宅耐震 実施してい談ブ を対所不つの(マースをかのイスの) を対所である。 を対所である。 を対所が、と者・展でも、でを変して、できまり、のでは、できます。 を変して、を変して、を変して、を変して、を変して、を変して、を変して、を変して、	H30年度の 府耐に動物、きまさ、 H30年度でどい、もない、もない、もない。 H30年度では化問い H30年度では、もない。 H31年中震断たい、もない。 日本中震断をいる。 日本中震断をいる。 日本中震断をいる。 日本中震断をいる。 日本の震動をはいる。 日本のでは、	方向性 (Plan 方向性 (Plan 大の作性) 大の修作であいる でいる。 でい。 でいる。 でい	は、 に定めた耐震化率に をなな変せをできませませる。 はでなったでする。 はでは関連を行い、 にはできまでである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいでは、 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいでは、 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいでは、 はいでは、 はいで	型の目標達成に向談 動の目標達成に相談 動のの目標を放射を を対しまた。 を対します。 を対します。 を対します。 を対します。 を対します。 を対しまする。 を対しまする。 を対しまする。 を対しまする。 を対しまする。 といて、は、 を対しまする。 といて、は、 を対しまする。 といて、は、 を対しまする。 といて、は、 を対しまする。 といて、は、 を対しまする。 といて、は、 を対しまする。 といて、といる。 と、 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 と、 といる。	け、木造住宅のの体制が通過を 体制が通過を が通過を が通過を を を を を を を を を を を を を を を を を を を			
□ 日本	的な取組 (Plan)  で住宅への各戸訪問(総できる)  で住宅への各戸訪問(総でする)  では変数のである。  では、対象とした地域単位で者は動語問を実施には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	33,000件)の実施▽□の普及啓発のうち、耐震改修を多額での音及啓発をである。 での音及啓発及では日間) 2,945件)の実施件)では当時のでは、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施のでは、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、14,000件)の実施では、13,000件)のは、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)のまたは、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の実施では、13,000件)の表述は、13,000	本造住宅耐震 実施してい談ブ を対所不つの(マースをかのイスの) を対所である。 を対所である。 を対所が、と者・展でも、でを変して、できまり、のでは、できます。 を変して、を変して、を変して、を変して、を変して、を変して、を変して、を変して、	H30年度の 府耐に動物、きまさ、 H30年度でどい、もない、もない、もない。 H30年度では化問い H30年度では、もない。 H31年中震断たい、もない。 日本中震断をいる。 日本中震断をいる。 日本中震断をいる。 日本中震断をいる。 日本の震動をはいる。 日本のでは、	方向性 (Plan 方向性 (Plan 大の作性) 大の修作であいる でいる。 でい。 でいる。 でい	は、 に定めた耐震化率に をなな変せをできませませる。 はでなったでする。 はでは関連を行い、 にはできまでである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいでは、 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいでは、 はいいである。 はいいである。 はいいである。 はいいでは、 はいでは、 はいで	型の目標達成に向談 動の目標達成に相談 動のの目標を放射を を対しまた。 を対します。 を対します。 を対します。 を対します。 を対します。 を対しまする。 を対しまする。 を対しまする。 を対しまする。 を対しまする。 といて、は、 を対しまする。 といて、は、 を対しまする。 といて、は、 を対しまする。 といて、は、 を対しまする。 といて、は、 を対しまする。 といて、は、 を対しまする。 といて、といる。 と、 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 と、 といる。	け、木造住宅のの体制が通過を 体制が通過を が通過を が通過を を を を を を を を を を を を を を を を を を を			
□ 日本	的な取組 (Plan)  で住宅への各戸訪問係 で住宅への各戸訪問係 では実物の所有名 には対象とした地域単位で者 に対象とした地域単位で者 に対象ととない。 には、対象ととない。 には、対象ととない。 には、対象ととない。 には、対象の実施2回(計画であるのでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	53,000件)の実施マスの普及啓発のうち、耐震改修を多額のうち、耐震改修を多額を受ける。 での普及啓発及で4日間) 2,945件)の実施(4日間) 2,945件)の実施(4日間) 2,945件)の実施(4日間) 2,945件)の実施(4日間) 3,000件)の実施である。 2,000件)の実施である。 2,2000件)の実施である。 3,000件)の実施である。 3,000件)の実施である。 3,000件)の実施である。 2,2000件)の実施である。 3,000件)の実施である。 3,000件)の実施である。 4,000件)の実施である。 4,000件)の表述をはなる。 4,000件)の表述	本造住宅耐震 実施してい談ブ を対所不つの(マースをかのイスの) を対所である。 を対所である。 を対所が、と者・展でも、でを変して、できまり、のでは、できます。 を変して、を変して、を変して、を変して、を変して、を変して、を変して、を変して、	H30年度の 府耐に動物、きまさ、 H30年度でどい、もない、もない、もない。 H30年度では化問い H30年度では、もない。 H31年中震断たい、もない。 日本中震断をいる。 日本中震断をいる。 日本中震断をいる。 日本中震断をいる。 日本の震動をはいる。 日本のでは、	<b>方向性</b> (Plan たかいを) では、 (Check) でいる。 (Check) でいる。 (Check) でいる。 での普及 (Check) でいる。 での普及 (Check) でいる。 (Check) では、 (Plan には良いない。 (Plan には良いない。 (Plan には良いない。 (Plan には良いない。 (Plan にはしいない。 (Plan にはしいないないない。 (Plan にはしいないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	(1) に 大規模地震に係るといい。	この目標達成に向談報の目標を成に相談報がまた。 田東大学の課題、 のいい 全所 を で で で で で で で で で で で で で で で で で で	け、木造住宅のの体制を 体制を が通ります。 体制を が通ります。 は、 がでする。 は、 がでする。 は、 がでする。 は、 がでする。 は、 がでする。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、			
□ 日本	的な取組 (Plan)  で住宅への各戸訪問係で者。 造者とした地域単位で者 に対象とした地域単位で者 に対象とした地域の所有者 には対象の実施 とは地域の一方防災に対象の表施 には対象の実施 の各のでは、の各のでは、(300) とでは、(300) とでは、(300) とでは、(300) といる事権のできた。 には、(300) といる事権のでは、(300) といる事権ののでは、(300) といる事権のでは、(300) といる事権のでは、(300) といる事権のでは、(300) には、(300) といる事権のでは、(300) には、(300) といる事権のでは、(300) には、(300) といる事権のでは、(300) には、(300) といる事権のでは、(300) には、(300) には、(3	53,000件)の実施▽▽ の普及啓発 のうち、耐震改修を多 練)での普及啓発及で 4 日間)  2,945件)の実施 (件) ▽自治会道建築物 計画を通りのでは、 は一、大きな、での・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	大造住宅耐震 大造住宅では、 大造性では、 大変をがいるでする。 大変をからでする。 大変をからでする。 大変をからでする。 大変をいる。 大変をしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしるをしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 、 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしるををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしるをしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしるををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしる。 大変ををしるををしる。 大変をををしる。 大変をををををををををををををををををををををををををををををををををををを	H30年度の 府耐断物、き 中震・の個か H30年度でど H30年度でといれ H30年度でといれ H30年度でといれ H30年度でといれ H30年度でといれ 日本でと	<b>方向性</b> (Plan を	(1) た で と で で で で で で で で で で で で で で で で で	るの目標達成に相談論の 目標実施定案を 所に相談論の 関果をは 関果を は を を を を を を を を を を を を を を を を を を	け、根本とは は、根本とで は、相談所で は、相談所で は、一般で は、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一			
□ 日本	<b>的な取組 (Plan)</b> で住宅への各戸訪問(除 で住宅への各戸訪問(家 対象とした地域単位で者 はのるとでは、 はののでは、 はののでは、 はののでは、 はののでは、 はののでは、 はでして、 はでして、 はでして、 はないではないでは、 はないではないではないではないではないではないではないではないではないではないで	53,000件)の実施▽▽ の普及啓発 のうち、耐震改修を多 練)での普及啓発及で 4 日間)  2,945件)の実施 (中) ▽ 自路沿門での・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	本造住宅耐震 実施して 相談 ブール を切り入っ ス で	H30年度の 府耐に動物、きまさ、 H30年度でどい、もない、もない、もない。 H30年度では化問い H30年度では、もない。 H31年中震断たい、もない。 日本中震断をいる。 日本中震断をいる。 日本中震断をいる。 日本中震断をいる。 日本の震動をはいる。 日本のでは、	<b>方向性</b> (Plan 大 <b>分</b> ) (Plan	(1) た	るの目標達成成果無数解析 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	け、根が送所では、			
□ 日本	<b>的な取組 (Plan)</b> 「で住宅への各戸訪問(深 対象とした地域単位で者 では変数では、できないないないなの。 「はいいないなののでは、では、できないでののでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	53,000件)の実施▽▽ の普及啓発 のうち、耐震改修を多 練)での普及啓発及で 4 日間)  2,945件)の実施 (件) ▽自治会道建築物 計画を通りのでは、 は一、大きな、での・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	本造住宅耐震 実施して 相談 ブール を切り入っ ス で	H30年度の 府耐断物、き 中震・の個か H30年度でど H30年度でといれ H30年度でといれ H30年度でといれ H30年度でといれ H30年度でといれ 日本でと	<b>方向性</b> (Plan 大 <b>分</b> ) (Plan	(1) た	るの目標達成に相談論の 目標実施定案を 所に相談論の 関果を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	け、根が送所では、 耐への は に で は を で で で で で で で で で で で で で で で で で			

1

2 他事業との整理・統合

1 休止 2 廃止 3 完了

指標名	基準値		事業推移					指標の分析	
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	担保の力が	
	05.0	計 当初値	92. 6	ı	ı	ı	94. 5	住宅の耐震化は令和2年度末での 耐震化率95%の目標値を達成す	
住宅耐震化率	85. 9	値補正値	_	_	-	_	令和 3年度	るためには、府中市耐震改修促進 計画に基づき建物所有者に対し、	
	%	実 績	١	ı	ı	ı	-	┃耐震化を強く働き掛けていく行く ┃ことが必要。また、特定緊急輸送	
		計当初値画	5	-	-	-	24	道路沿道建築物については、改修計画値3件に対して5件の改修が進	
特定緊急輸送道路沿道建築 物耐震改修等実施数累計	3	値補正値	16	1	١	1	令和 3年度	んでいる。なお、住宅の耐震化率 については、平成20年と25年 9月末時点の住宅・土地統計調査	
	棟	実績	16	_	_	_	_	9月末時点の任宅・土地統計調査をベースでの推計値である。	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	府中市耐震改修促進計画に基づき、市が主体的に実施すべき事業である。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の	推移					(単位:円、人)
	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	123, 938, 000	143, 019, 000	72, 662, 000	0	0	0
国庫支出金	54, 019, 000	61, 102, 000	31, 883, 000	0	0	0
都 支 出 金	29, 545, 000	46, 836, 000	20, 211, 000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40, 374, 000	35, 081, 000	20, 568, 000	0	0	0
予算現額	106, 410, 000	105, 667, 000	0	0	0	0
決 算 額	93, 438, 803	103, 938, 288	0	0	0	0
国庫支出金	40, 334, 000	47, 657, 000	0	0	0	0
都支出金	18, 872, 000	32, 719, 000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	34, 232, 803	23, 562, 288	0	0	0	0
執 行 率	87.8%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3. 15	3. 15				
職員人件費	24, 197, 116	24, 752, 996				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	237, 661	204, 959				
総コスト	117, 873, 580	128, 896, 243	0	0	0	0

#### これまでの取組及び今後の展開

## これまでの主な取組と成果

震災から市民の生命や財産を守り、災害に強いまちづくりを進めるために、耐震相談会の実施や福祉まつりなど市内イベント時における啓発ブースの設置、無料で建築士がアドバイザーとして訪問し、簡易的な耐震診断を行う耐震アドバイザー派遣事業、自治会・町会を対象として市職員が住宅の耐震化の必要性について説明に伺う住宅耐震地域啓発隊による普及啓発活動などの他に、平成29年度より旧耐震基準の木造の戸建て住宅全てを対象に建築士による各戸訪問を実施し、耐震化の重要性や市の行っている耐震化支援制度を説明することにより耐震化に向けた取組の実施を強く

促している。 また、震災時に消火・緊急救命活動の経路や救援物資の輸送路となる主要道路が、建築物の倒壊で閉塞されることを防ぐことを目的に、特定緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を促進するため、耐震診断等の費用の助成を行った。

# 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

国及び都が掲げる住宅の耐震化の目標値(95%)の達成へ向け、耐震化を更に促進するため、耐震化に関する情報提供や耐震化の必要性などを 広く周知するとともに、市民が積極的に耐震化に取り組めるよう、耐震相談・助言の機会及び助成制度の拡充が必要である。特定緊急輸送道路沿道 建築物の耐震化については、耐震改修促進計画の目標値である平成37年度での耐震化率100%達成のため、耐震性を満たしていない建築物の所有者 に対して、個別訪問による懸案事項の把握を行い、補強設計、耐震改修の実施を働きかけていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	H304	年度	H31年度
	云削	孙	垬	п	コード	<b>了异</b> 争未位	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	10	0985000	耐震改修促進事業費	10, 595, 000	9, 072, 000	10, 824, 000
2	01	40	05	10	0985250	木造住宅耐震アドバイザー派遣事業費	1, 100, 000	942, 288	1, 135, 000
3	01	40	05	10	0988600	補助金 特定緊急輸送道路沿道建築物補強設計費	4, 034, 000	4, 033, 000	5, 436, 000
4	01	40	05	10	0988700	補助金 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修費	86, 690, 000	65, 477, 000	25, 667, 000
5	01	40	20	05	1144000	補助金 木造住宅耐震診断費	4, 200, 000	4, 560, 000	4, 200, 000
6	01	40	20	05	1145000	補助金 木造住宅耐震改修費	31, 400, 000	14, 926, 000	17, 900, 000
7	01	40	20	05	1147000	補助金 木造住宅耐震診断後除却費	5, 000, 000	4, 928, 000	7, 500, 000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	143, 019, 000	103, 938, 288	72, 662, 000

 記 載 年 月
 令和元年8月

 対 象 年 度
 平成30年度

#### 1 事務事業の概要

事務事業名	特定行政庁所管	———— 雪事業				事 務コ -	事業 - ド <sup>40</sup>	610100			
概要	災害に強いまちづくり	を推進するため建築	延物の安全性・	安心性を確保	し、適正な建築	延行為の推進に努める	0				
<b>基本施策</b>	1 計画的なまちづ	くりの推進		主	:管部課名	都市整備部 建築指	導課				
総合施策	61 質の高い建築物	の確保		1	事業類型	法定事業					
事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成 7年度	~ 見证	直しの裁量	市に事業の一部を見	<b>し直す裁量あり</b>				
根拠法令等	建築基準法、建設工事	「に係る資材の再資源	化等に関する	法律、その他の	の関係法令						
市関連事業	都市計画マスタープラ	ン									
対 象	市内の建築物、工作物	7等									
実施の背景	災害に強いまちづくり	を一層推進すること	:が急務となっ	ており、建築生	物の安全性・雰	で心性を確保する必要	がある。				
事業目標質の高い建築物を確保するため、適正な建築行為を推進していく。											
*建築審査会を開催し、建築基準法に基づく同意案件や審査請求等を付議する。 ・違反建築の防止と完了検査受検率の向上を図るために、現場パトロールの実施やハガキ、チラシ等により建築主及び工事施工者に対し周知する。 ・特定建築物等の定期調査・検査報告の未報告者に対する督促や要是正事項の改善指導を行う。 ・民間指定確認検査機関に対し、確認検査の適正な実施のために必要な措置を指示するとともに、当該機関との協議会等を通じて、情報交換の強化や連携を図る。 ・資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を進めるため、建設のリサイクルを推進していく。											
2 事業計画・	評価										
H29年度実績(I	Do)			H29年度評価	面(Check)	評価内容 B 弱	状のまま継続				
機関と連絡協議会 ▽完了検査率の向 ない場合建築主及 ▽特殊建築物等の	における適正かつ円滑 を開催し、意見交換を 上を図るため、完了検 定期報告に係る未報告 に対する指導を積極的	行った。 査予定日を過ぎても 者及び要是正事項が	検査を受検し	定行政庁とし また、既存 の定期報告に	ンて取組むべき 昇建築物の適切 2係る未報告者	あたっては、民間指指 指導監督に関する業績 な維持保全の確保に改 及び要是正事項が改 継続し改善を促した。	务を推進した。 あたっては、特別 善されていない♪	殊建築物等			
$\overline{\nabla}$	- 🗌 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見直	il 🗌 🛭	廃止 H	29年度評価に基づ	く見直し(Act	ion)			
<b>→ □</b> 新規・レベルアップ ■ 継続 □ 見直し □ 廃止 H29年度評価に基づく見直し(Action)											
H30年度の具体的な取組 (Plan)  □ 本語の主義務等における適正かつ円滑な事務手続のため、指定確認検査機関と連絡協議会を開催し、意見交換を行う。 □ マ完了検査率の向上を図るため、完了検査予定日を過ぎている建築物については、現場に出向くなどして建築主に受検を促すよう指導する。 □ 下の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大											
▽確認審査業務等 機関と連絡協議会 ▽完了検査率の向 いては、現場に出 ▽特殊建築物等の	における適正かつ円滑 を開催し、意見交換を 上を図るため、完了検 向くなどして建築主に	行う。 査予定日を過ぎている 受検を促すよう指導 者及び要是正事項がこ	る建築物につする。	▽建築確認及 定行政庁とし また、既存 の定期報告に	ひ検査業務に して取組むべき ア建築物の適切 に係る未報告者	あたっては、民間指指 指導監督に関する業績な維持保全の確保にる 及び要是正事項が改	务を推進する。 あたっては、特₹	<b></b>			
▽確認審査業務等 機関と連絡協議会 ▽完了検査率の向 いては、現場に出 ▽特殊建築物等の	における適正かつ円滑を開催し、 を開催し、ため、完了を 上を図るため、完完す検 したでは に 一くなどして建築主に に対する指導を 積極的	行う。 査予定日を過ぎている 受検を促すよう指導 者及び要是正事項がこ	る建築物につする。	▽建築確認及 定行政庁とし また、既存 の定期報告に	ひび検査業務に して取組むべき 好建築物の適切 に係る未報告者 しては、督促を	あたっては、民間指指 指導監督に関する業績な維持保全の確保にる 及び要是正事項が改	務を推進する。 あたっては、特殊 善されていない♪	<b></b>			
▽確認審査業務等 機関と了は建築を ・ は、 ・ は、 、 ま は 、 、 は 、 、 は 、 、 は 、 ま 、 ま 、 ま 、 ま 、 ま 、 ま 、 ま 、	における適正かつ円滑を開催し、 を開催し、ため、完了を 上を図るため、完完す検 したでは に 一くなどして建築主に に対する指導を 積極的	行う。。 でする。 でする。 でも過ぎまででも でも過ぎまででも でもいる。 でもいる。 でもいる。 でもいる。 でもいる。 でもいる。 でもいる。 でもいる。 でもいる。 でもいる。 でもいる。 でもいる。 でもいる。	る建築物につ する。 改善されない 指定確認検査 る建築物につ	▽建築確認として 定行まで、報告に を定するで、報告に が、報告に が、報告に では、報告に では、報告に では、報告に では、報告に の定期報告に のに、報告に のに のに のに のに のに のに のに のに のに のに のに のに の の の の の に の	なび検査を を が検報物を報告を がして を がのでで がので がので がので がので がので がので がの	あたっては、民間指 指導監督に関する業 な維持保全の確保に 及び要是正事項が改 継続する。	等を推進する。 ちたっていない 動たされていない は状のまま継続 定確を推進した。特別 あたった。特別 ででを推進していない。 あたっれていない。	株建築物等 建築物の所 に対し、特 株建築物等			
▽確認審査業務等 機関と了は建築を ・ は、 ・ は、 、 ま は 、 、 は 、 、 は 、 、 は 、 ま 、 ま 、 ま 、 ま 、 ま 、 ま 、 ま 、	におけては、	行う。定日を過ぎている 査予定日を過ぎている でするででする。 でもないである。 な事務手続のため、でいる な事務手続のため、でいる。 な事のたでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	る建築物につ する。 改善されない 指定確認検査 る建築物につ	▽建築確認として 定行ま定期等に対して 日本の有者等に対して 「大阪告に対して 日本の有者等に対して 「大阪告に対して 「大阪を 「大阪告に対して 「大阪告に対して 「大阪を 「大阪告に対して 「大阪を 「大阪を 「大阪を 「大阪を 「大阪を 「大阪を 「大阪を 「大阪を	なび検査を を が検取築を が検取を を がの報替 は で にき切者を が で を は で にきが適告を が で を は の を は の を は の を を は の を を は の を を は の を を は の を は の を は の を は の を は の を は の を は の を は の を は の を は の も に き は の も に ら は の も に き に ら は の も に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら ら に ら ら に ら は ら に ら ら に ら は ら に ら ら に ら ら に ら ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら は ら は ら に ら ら に ら ら は ら に ら は ら は ら は ら に ら は ら は ら に ら は ら に ら ら ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら ら に ら ら に ら ら に ら は ら に ら ら に ら は ら ら に ら ら に ら ら ら に ら ら ら に ら ら ら に ら ら ら に ら ら ら に ら ら ら に ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら	あたっては、民間指注 指導監督に関する業 な維持保全の確保にさ 及びで要是正事項が改善 継続する。 評価内容 B 明 あたっては、関すで 、民間指 な維持保全ので 及び要是正事項が改善	等を推進する。 あたっていない 動きされていない 単状のまま継続 定確認検査した。 あたっれていない。 あたされていない。	珠建築物等 建築物の所 に対し、特 珠建築物の所			
▽確認を養養等等等等等等等等等等等等等等等等等等等等等等等等等等等等等等等等等等等	における適正かった。 を開催した。 を開催した。 を開催した。 を見た。 を見た。 を見た。 を見た。 を見た。 を見た。 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	行う。。 在予定日を過ぎている を過ぎても で大きをで要します項がでいます。 である。 な事務手続のため、でいます。 な事務を。 な事務を。 な事務をのため、でいます。 なでのでするとでするとのです。 でである。 でである。 でいまする。 でいまする。 でいまする。 でいまする。 でいまする。 でいまする。 でいまする。 でいまする。 でいまする。 でいまする。 でいまする。 でいまする。	る建築物につ する。 か善されない 指定確認検査 る建築物につ した。 ひ善されない	▽建築確認として 定行ま定対等に は 130年度評価 〒 130年度評価 ▽建行ま定対等に ででは、報に ででは、報に マ連行また期等に ででは、報に ででは、報に ででは、報に ででは、報に ででは、報に ででは、報に ででは、報じ、 ででは、、報じ、 ででは、、報として ででする。 です。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。	なび検査を を が検取築を が検取を を がの報替 は で にき切者を が で を は で にきが適告を が で を は の を は の を は の を を は の を を は の を を は の を を は の を は の を は の を は の を は の を は の を は の を は の を は の を は の も に き は の も に ら は の も に き に ら は の も に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら ら に ら ら に ら は ら に ら ら に ら は ら に ら ら に ら ら に ら ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら は ら は ら に ら ら に ら ら は ら に ら は ら は ら は ら に ら は ら は ら に ら は ら に ら ら ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら は ら に ら ら に ら ら に ら ら に ら は ら に ら ら に ら は ら ら に ら ら に ら ら ら に ら ら ら に ら ら ら に ら ら ら に ら ら ら に ら ら ら に ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら	あたっては、民間指注 指導監督に関する業 な維持保全の事項 継続する。 評価内容 B 野 あたっこでは、民間指 指導監督保全の事項に、関す確保が改 が要と正事を促した。 継続し改善を促した。	等を推進する。 あたっていない 動きされていない 単状のまま継続 定確認検査した。 あたっれていない。 あたされていない。	珠建築物等 建築物の所 に対し、特 珠建築物の所			
一 で	におけて	行う予でである。 では、 でするでは、 でででででででででで	る建築物につすな夢されない 指定確認検査 るし改善されない 「国際では、 「国では、 「国では、 「国では、 「国では、 「国では、 「国では、 「国では、 「国では、 「」 「」 「」 「」 「」 「」 「」 「」 「」 「」	全集年代 全集年代 全定の有	ないては、 ないでは、 ないないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、	あたっては、民間指注 指導整持保全の項保にに関する保保に 及び続する。 神価内容 B 野	第を推進する。特殊を作っていないが、 を作っていないが、 をたったれていないが、 ををたったが、 を確を推っていいないが、 を変をたされていないが、 を変をたされているないが、 をできないがが、 をできないがが、 をできないがが、 をできないがが、 をできないがが、 をできないがが、 をできないがが、 をできないがが、 をできないがが、 をできないががが、 をできないがが、 をできないがが、 をできないががが、 をできないがが、 をできないがががががががががががががががががががががががががががががががががががが	珠建築物等所 は対し、特等 は対し、特等所 はon)			
▽確認と了は殊物 者 ・機関完ては殊物 を ・は を ・は では	におけています。 では、	行う。。定任では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	る建築物につすな夢されない 指定確認検査 るし改善されない 「国際では、 「国では、 「国では、 「国では、 「国では、 「国では、 「国では、 「国では、 「国では、 「」 「」 「」 「」 「」 「」 「」 「」 「」 「」	全集年代 全集年代 全定の有	ない子生のでは、 ない子生のでは、 ない子生のでは、 ない子生のでは、 ない子生のでは、 ない子生のでは、 ない子生のでは、 ない子生のでは、 ない子生のでは、 ない子生のでは、 ない子生のでは、 ない子生のでは、 ない子生のでは、 ない子生のでは、 ない子生のでは、 ない子生のでは、 ない子とのでは、 ない子とのでは、 ない子とのでは、 ない子とのでは、 ない子とのでは、 はいでは、 はいではいではいではいではいではいではいではいではいではいではいではいではいでは	あたっては、民間指注 指導整持保全の項保にに関する保保に 及び続する。 神価内容 B 野	第を推進する。特殊を作っていないが、 を作っていないが、 をたったれていないが、 ををたったが、 を確を推っていいないが、 を変をたされていないが、 を変をたされているないが、 をできないがが、 をできないがが、 をできないがが、 をできないがが、 をできないがが、 をできないがが、 をできないがが、 をできないがが、 をできないがが、 をできないががが、 をできないがが、 をできないがが、 をできないががが、 をできないがが、 をできないがががががががががががががががががががががががががががががががががががが	珠建築物等所 は対し、特等 は対し、特等所 はon)			
一 で	におけて	行うう。 でうう。 ですう。 ですう。 ででするでするです。 でで指すででもいる。 でで指すででで指すででで指すでででででででででででででででででででででででで	a 全 全 を を を を を を を を を を を を を	全集年代 全集年代 全定の有	ないて建係で (Check) 森 向検取築るは (Check 業むの報督 保事なの報督 (Plankで適告促 業むの報督 (P 業むの報督 (P 業むの報督 議る (P を を を を を を を を を を を を を を を を を を	あたっては、民間指注 指導整持保全の項保にに関する保保に 及び続する。 神価内容 B 野	等を持たされてている。特殊を作ってている。特殊を作ってでは、ないを推ってでは、ないを推ってでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ない	株建築物のの所       特等所       は、株建築物のの所       は、株建築物のの所       は、株建築物のの所       は、株建築物のの所       は、株建築物のの所       おおりのででは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の			

1

2 他事業との整理・統合

1休止2廃止3完了

D 休止・廃止等

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
14 保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	相保の力机
	00	計当初値画	1	1	-	1	100	建築確認済の建築物で検査済証の交付を受けた件数であるが、現在
検査済証交付率	98	値補正値	_	_	-	_	平成29年度	交付を受けた件数であるが、現在 工事中の建築物もあるため、経過 途中の数値となっている。
	%	実 績	-	ı	-	1	-	
		計 当初値	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	-	1	_	1	-	
	_	実 績	_	-	-	_	_	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市が、特定行政庁である	ることから、主体的に実	施するべき事業である。	
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

4 =	争未負・人計負令の推移						
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事)	<b>業費</b> )						
	当 初 予 算 額	1, 117, 000	1, 112, 000	1, 077, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	281, 000	276, 000	309, 000	0	0	0
	一般財源	836, 000	836, 000	768, 000	0	0	0
	予算現額	1, 115, 000	1, 148, 000	0	0	0	0
	決 算額	885, 316	1, 136, 835	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	885, 316	1, 088, 835	0	0	0	0
	一般財源	0	48, 000	0	0	0	0
	執 行 率	79. 4%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	4. 75	5. 75				
	職員人件費	36, 487, 714	45, 184, 041				
	嘱託員数	0.5	1				
	嘱託員人件費	1, 560, 200	3, 125, 886				
(間打	妾経費)						
	間接経費	396, 105	439, 201				
	総コスト	39, 329, 335	49, 885, 963	0	0	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

# これまでの主な取組と成果

災害に強いまちづくりを推進することが急務であり、建築物の安全性・安心性を確保し、適正な建築行為を促進するために、民間指定確認検査機関や他の特定行政庁等との連携を強化し進めている。

## 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

より安全性の高い建築物を確保し、災害に強いまちづくりを推進するために、検査済証の交付率の向上や定期報告の報告率の向上を目指すため啓発活動や指導を強化していく。

-	一番が				事 業 コード	マ符古光々	H30:	年度	H31年度
	会計	款	項	目	コード	予算事業名 ————————————————————————————————————	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	10	0980000	建築審査会運営費	1, 033, 000	1, 058, 861	1, 000, 000
2	01	40	05	10	0982000	建設リサイクル事務費	30, 000	29, 974	28, 000
3	01	40	05	10	0987000	負担金 全国建築審査会協議会	48, 000	48, 000	48, 000
4	01	40	05	10	0991000	建築物除却事業費 除却工事費	1,000	0	1,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	1, 112, 000	1, 136, 835	1, 077, 000

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

# 1 事務事業の概要

事務事業名	建築指導事務		<b>建築指導事務</b>										
概要	建築物の長寿命化や省エネルギー化、低炭素化を促進	し環境に配慮し	たまちづくりを	と推進する。	•								
<b>从</b> 基本施策	1 計画的なまちづくりの推進	主	管部課名	都市整備部	祁 建築指導課								
総合施策	61 質の高い建築物の確保	1	事業類型										
事業種別	主要な事務事業 <b>事業開始年度</b> 平成 7年度	: ~ 見i	直しの裁量	市に事業の	つ一部を見直す	裁量	あり						
根拠法令等	長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素	素化の促進に関	する法律、エネ	ペルギーの使	用の合理化に	関する	6法律他						
市関連事業	府中市環境基本計画												
対 象	市内の建築物、工作物等												
実施の背景	震災後のエネルギー需要の変化及び市民のエネルギー られている。	関する意識高掛	易を踏まえ、	環境にやさしい	ハまち	らづくりが求め							
事業目標 長寿命化、低炭素化、省エネルギー化に配慮した建築物を誘導するため、市民との協働により、快適で質の高い建築計画及びまちづくりへの実現を目指す。													
事 <b>業 内 容</b> 長寿命化及び、低炭素化、省エネルギー化に配慮した建築物を誘導するため、他の行政庁との連携を強化するとともに、まちづくりと連携した認定制度等の活用を推進し、民間の建築にあっては、長期優良住宅等の認定率の向上を図る。													
2 事業計画・		_											
H29年度実績(I		H29年度評例			P容 B 現状の								
を行い、更なる建 ▽長寿命化や省エ	活定確認検査機関との連絡会にて、連携、情報交換会等 築確認等の事務の正確性及び効率化を図った。 ネルギー化、低炭素化に配慮した建築物を推進するためて、市民等へ啓発を図った。	長寿命化や	省エネルギー化	温暖化に関い、低炭素化	する意識高揚等 を促進し環境に	を踏上配慮	まえ、建築物にしたまちづくり						
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	<ul><li>■ 新規・レベルアップ</li><li>☑ 継続</li><li>□ 見</li></ul>		 廃止 H	29年度評価	…基づく見ī	重し	(Action)						
H30年度の具体	的な取組(Plan)	H30年度の2	方向性 (Plan	)									
▽近隣行政庁及び を行い、更なる建 ▽長寿命化や省エ	指定確認検査機関との連絡会にて、連携、情報交換会等 築確認等の事務の正確性及び効率化を図る。 ネルギー化、低炭素化に配慮した建築物を推進するため て、市民等へ啓発を図っていく。	▽市民のエス 長寿命化や名	ネルギー、地球 省エネルギー化	温暖化に関	する意識高揚等 を促進し環境に	を踏上配慮	まえ、建築物に したまちづくり						
H30年度実績(I	Do)	H30年度評价	西 (Check)	評価内	<b> 容</b> B 現状の	まま約	継続						
を行い、更なる建 ▽長寿命化や省エ	が指定確認検査機関との連絡会にて、連携、情報交換会等 登案確認等の事務の正確性及び効率化を図った。 ネルギー化、低炭素化に配慮した建築物を推進するため いて、市民等へ啓発を図った。	長寿命化や	省エネルギー化	温暖化に関 、低炭素化	する意識高揚等 を促進し環境に	穿を踏 二配慮	がまえ、建築物に したまちづくり						
	<ul><li>■ 新規・レベルアップ</li><li>■ 継続</li><li>■ 見</li></ul>		廃止 H	30年度評価	fiに基づく見ī	重し	(Action)						
H31年度の具体	的な取組(Plan)		方向性(Plan										
を行い、更なる建 ▽長寿命化や省エ	指定確認検査機関との連絡会にて、連携、情報交換会等 築確認等の事務の正確性及び効率化を図る。 ネルギー化、低炭素化に配慮した建築物を推進するためて、市民等へ啓発を図っていく。	長寿命化や名	省エネルギー化				まえ、建築物にしたまちづくり						
令和 2年度における事業の位置付け													
A 重点化・拡大 B 現状のまま維	#続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早	В	ルギー化など	環境に配慮	したまちづくり	の取	寿命化や省エネ 組などについて .直しは行わない						
C 見直して継続	4 現状では見直しが不可能       1 見直し・縮小       2 他事業との整理・統合		-										
D 休止・廃止等		1											
	3 完了												

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
担保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	担保の方例
	01.0	計当初値画	1	1	ı	1	40	平成29年度の認定率は、平成2 8年度に比べ微減傾向にある。今
長期優良住宅認定率	21.6	値補正値	_	_	-	_	平成29年度	日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日
	%	実 績	ı	ı	ı	1	-	
		計 当初値	-	-	-	-	-	
	_	値補正値	ı	-	-	ı	-	
	-	実績	_	-	-	_	_	+ ()(+n/+) > +4-+) + (+1)

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	建築物の長寿命化等への	の誘導は、市が主体的に	実施するべき事業である	0
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	TAR MIRIO	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	6, 068, 000	6, 803, 000	6, 764, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	103, 000	92,000	98,000	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	4, 158, 000	5, 632, 000	5, 678, 000	0	0	0
	一般財源	1, 807, 000	1, 079, 000	988, 000	0	0	0
	予 算 現 額	6, 070, 000	7, 025, 000	0	0	0	0
	決 算 額	5, 788, 352	6, 728, 420	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	105, 615	106, 255	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	5, 682, 737	4, 890, 773	0	0	0	0
	一般財源	0	1, 731, 392	0	0	0	0
	執 行 率	95.4%	95.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人	件費)						
	職 員 数	4. 75	4. 75				
	職員人件費	36, 487, 714	37, 325, 947				
	嘱 託 員 数	0.5	2				
	嘱託員人件費	1, 560, 200	6, 251, 772				
(間	接経費)						
	間 接 経 費	396, 102	439, 198				
	総コスト	44, 232, 368	50, 745, 337	0	0	0	0

# 5 これまでの取組及び今後の展開

# これまでの主な取組と成果

震災後のエネルギー需要の変化及び市民のエネルギー・地球温暖化に関する意識高揚等を踏まえ、建築物の長寿命化や省エネルギー化、低炭素化を促進し、環境に配慮したまちづくりを推進してきた。

# 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

長寿命化や省エネルギー化、低炭素化に配慮した建築物を誘導するため、市民との協働による快適な質の高いまちづくりへの実現を目指していく

6 構成事業一覧

(単位:円)

	合む		石		事 業コード	<b>又</b> 笛声 <b>要</b> 力	H30	年度	H31年度
	会計	款	項	目	コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	10	0981000	建築指導事務費	6, 703, 000	6, 628, 420	6, 664, 000
2	01	40	05	10	0988000	負担金 日本建築行政会議	100, 000	100, 000	100, 000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	6, 803, 000	6, 728, 420	6, 764, 000

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

1 事務事業の概要										
事務事業名 景観施策推進事業		事務事業 40620100								
概 要 府中市景観計画に基づき良好な景観形成を推進する										
基本施策 1 計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課								
総合 計画	事業類型	法定事業・任意事業混在								
事 <b>業 種 別</b> 主要な事務事業 <b>事業開始年度</b> 平成10年月	度 ~ 見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり								
根拠法令等 景観法、府中市景観条例										
市 関 連 事 業 土地利用調整審査会運営事業、開発誘導事業										
対 象 市民・事業者										
実施の背景 平成20年に景観法に基づく景観行政団体となり、景	観条例、景観計画により良	好な景観形成を推進する。								
事業目標 市民が愛着を持つ魅力ある緑豊かな景観形成を実現す	る。									
事 業 内 容 景観計画、景観ガイドラインの見直し、検討 景観まちづくり学習の実施 けやき並木景観形成方針の検討 景観賞の実施										
2 事業計画・評価	1100 fc fc = 7 /m / (0)									
H29年度実績(Do)	H29年度評価(Check									
景観計画の見直し検討 府中市土地利用景観調整審査会の開催(景観) けやきフェスタで景観啓発、出前講座(景観まちづくり) 景観賞につながるけやき並木のライトアップ事業に協力		行い、良好な景観形成を誘導するとともに、市民が 計画の改定準備を進めた。								
新規・レベルアップ 🗸 継続 🗌 見		H29年度評価に基づく見直し (Action)								
H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性(P									
景観計画の見直し検討 府中市土地利用景観調整審査会の開催(景観) けやきフェスタで景観啓発、出前講座(景観まちづくり) 景観賞につながるけやき並木のライトアップ事業に協力	事業者と協議、指導を 愛着を持つような景観	行い、良好な景観形成を誘導するとともに、市民が 計画の改定を目指す。								
H30年度実績(Do)	H30年度評価(Check	) 評価内容 B 現状のまま継続								
景観計画の見直し検討 府中市土地利用景観調整審査会の開催(景観) けやきフェスタで景観啓発、出前講座(景観まちづくり) 景観賞につながるけやき並木のライトアップ事業に協力	事業者と協議、指導を	行い、良好な景観形成を誘導するとともに、市民が 計画の改定準備を進めた。								
<ul><li>新規・レベルアップ □ 継続 □ 見</li></ul>	l直し □ 廃止	H30年度評価に基づく見直し (Action)								
H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性(P	lan)								
景観計画の改定に向けてPDCAサイクルに基づき評価・検証 府中市土地利用景観調整審査会の開催(景観) 8月に開催されるけやきフェスタで景観啓発(アンケートの実施) 出前講座(景観まちづくり)		行い、良好な景観形成を誘導する。また、景観計画 、市民が愛着を持つ計画を目指し、改定作業を進め								
令和 2年度における事業の位置付け										
A 重点化・拡大して継続	引き締き	、景観計画の改定に向けて、良好な景観形成を誘導								
B 現状のまま継続       1 大幅な見直しは必要ない         2 見直しには法令等の改正が必須         3 見直しの必要性はあるが時期尚早         4 現状では見直しが不可能         C 見直して継続       1 見直し・縮小	していく。									
2 他事業との整理・統合										
D 休止・廃止等 1 休止										
2 廃止										
3 完了										

指標名	基準値	事業推移				目標値・	指標の分析		
担保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	打日1宗ジンプ 171	
		計当初値画	55. 1	58. 4	61.7	65	65	景観協定累計面積については、近 年横ばいとなっているので、新た	
まちなみや景観がよく保全されていると感じる市民の	58. 8	値補正値	-	ı	-	-	令和 3年度	に締結できるよう努めていきたい 。今後は、まちなみや景観がよく 保全されていると感じる市民の割 合が増加するよう、他の施策と連	
割合	%	実 績	48. 4	-	-	-	-		
	23. 2		計当初値画	27	28	29	30	30	携した更なるPRを行う必要がある。
開発事業等における景観協 定累計面積		値補正値	ı	1	1	ı	令和 3年度		
, =,,,	ha	実 績	25.8	ı	-	ı	-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市が府中市景観計画に基づき、地域の特性を踏まえた良好な景観形成の推進を図る必要がある。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

+ =	学术員 八円貝号の	I I I						
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	
(事業	<b>業費</b> )							
	当 初 予 算 額	1, 917, 000	87, 793, 000	5, 190, 000	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	40, 741, 000	2, 700, 000	0	0	0	
	一般財源	1, 917, 000	47, 052, 000	2, 490, 000	0	0	0	
	予算現額	11, 563, 000	87, 793, 000	0	0	0	0	
	決 算額	11, 559, 723	77, 359, 367	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	都 支 出 金	2, 630, 000	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	4, 535, 000	21, 551, 000	0	0	0	0	
	一般財源	4, 394, 723	55, 808, 367	0	0	0	0	
	執 行 率	100.0%	88.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	牛費)							
	職 員 数	1. 11	0.86					
	職員人件費	8, 508, 876	6, 723, 036					
	嘱託員数	0	0					
	嘱託員人件費	0	0					
(間接経費)								
	間接経費	109, 558	116, 298					
	総コスト	20, 178, 157	84, 198, 701	0	0	0	0	

## 5 これまでの取組及び今後の展開

# これまでの主な取組と成果

府中市景観条例の改正により、平成20年度から府中市景観計画に沿った良好な景観の誘導が可能となった。景観要素ごとのガイドラインの策定を進め、景観協定の認可を行った。 また、景観啓発のためのイベントや府中カレッジ出前講座で景観まちづくり学習を行った。

# 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

引き続き、景観計画や景観要素ごとのガイドラインの見直し、運用の検討をする。 また、景観啓発を行っていく。

(単位:<u>円)</u>

6 構成事業一覧

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H30: 当初予算額	年度 決算額	H31年度 当初予算額
1	01	40	15	05	1065300	多磨駅・府中駅等公共サイン整備事業費 設計委託料	7, 560, 000	7, 560, 000	
2	01	40	15	05	1065400	多磨駅・府中駅等公共サイン整備事業費 建設工事費	78, 450, 000	68, 168, 520	
3	01	40	15	05	1066000	景観事業費	1, 783, 000	1, 630, 847	5, 190, 000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	87, 793, 000	77, 359, 367	5, 190, 000